

八尾市財政の概要

【令和3年度 決算状況】

令和4年9月

財政部財政課

目 次

1. 令和3年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P17～P18
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P19～P22
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P23～P24
4. 全会計地方債残高の推移	P25

1. 令和3年度決算にあらわれた特徴

(1) 一般会計決算収支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実 質 単 年 度 収 支
令 和 3 年 度	122,775	121,956	819	269	550	133	563
令 和 2 年 度	134,896	134,137	759	342	417	▲ 968	▲ 229

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、法人市民税で対前年度4,800万円、1.8%、市たばこ税で対前年度8,600万円、5.1%の増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の減等から個人市民税で対前年度4億7,000万円、3.2%の減、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置の影響等から固定資産税で対前年度2億8,800万円、1.7%の減となり、市税の総額は386億5,200万円、対前年度6億4,400万円、1.6%の減となった。

また、地方交付税は、国の補正予算に伴う追加交付などにより対前年度26億5,700万円、22.1%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度2,500万円、0.6%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、地方消費税交付金や地方特例交付金の増などにより、対前年度14億1,700万円、19.7%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより対前年度181億4,800万円、32.4%の減、財産収入は、財産売却収入の増などにより対前年度2億3,200万円、46.6%の増、寄附金は、がんばれ八尾応援寄付金の増などにより対前年度7億8,000万円、367.6%の増、市債では、減収補てん債で皆減となった一方で、事業充当等市債で増となり、市債の総額は82億9,900万円、対前年度16億8,500万円、25.5%の増となった。

歳入全体では、対前年度121億2,200万円、9.0%の減となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、人事院勧告による期末手当の減などにより、対前年度1億7,200万円、0.9%の減となった。扶助費では、新型コロナウイルス感染症の影響による感染症対策医療助成費の増などにより、対前年度10億3,100万円、3.5%の増となった。公債費では、長期債元金の増などにより対前年度2億2,400万円、2.5%の増となった。物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種経費の増などにより対前年度29億900万円、26.1%の増となった。補助費等では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増や障害者支援・自立支援費が増となった一方で、特別定額給付金の皆減により対前年度188億6,100万円、39.5%の減となった。

また、繰出金では、介護保険事業特別会計への繰出金などが増となった一方で、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減により対前年度6億9,100万円、6.2%の減となった。投資的経費については、桂小学校改築事業費や文化会館改修事業費の増などにより対前年度31億3,200万円、65.5%の増となった。

歳出全体では、対前年度121億8,100万円、9.1%の減となった。

この結果、形式収支は8億1,900万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,900万円を差し引き、実質収支額は5億5,000万円の黒字となり、単年度収支は1億3,300万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、市税（目的税除く）で対前年度6億1,000万円の減となるものの、地方交付税、地方譲与税、交付金で対前年度40億200万円の増となり、全体で対前年度33億5,400万円の増となり、率で5.4ポイント改善した。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、人件費で2億200万円の減となるものの、扶助費で対前年度6億1,400万円、公債費で3億1,700万円、補助費等で1億700万円の増となり、全体では8億5,300万円の増となり、率で1.4ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度4.0ポイント改善し、96.6%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.69となった。積立金現在高では財政調整基金や公共公益施設整備基金の増などにより対前年度14億2,900万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税では、法人市民税、市たばこ税が増となったが、個人市民税、固定資産税、都市計画税が減となり、市税全体で減となった。また、各種交付金では、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増となり、交付金全体で増となった。地方交付税では国の補正予算に伴う追加交付などにより大幅増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度21億7,600万円、3.3%の増となった。

一般財源等の歳出においては、人件費、積立金、繰出金が減となったが、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、投資的経費が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は、対前年度21億1,600万円、3.3%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

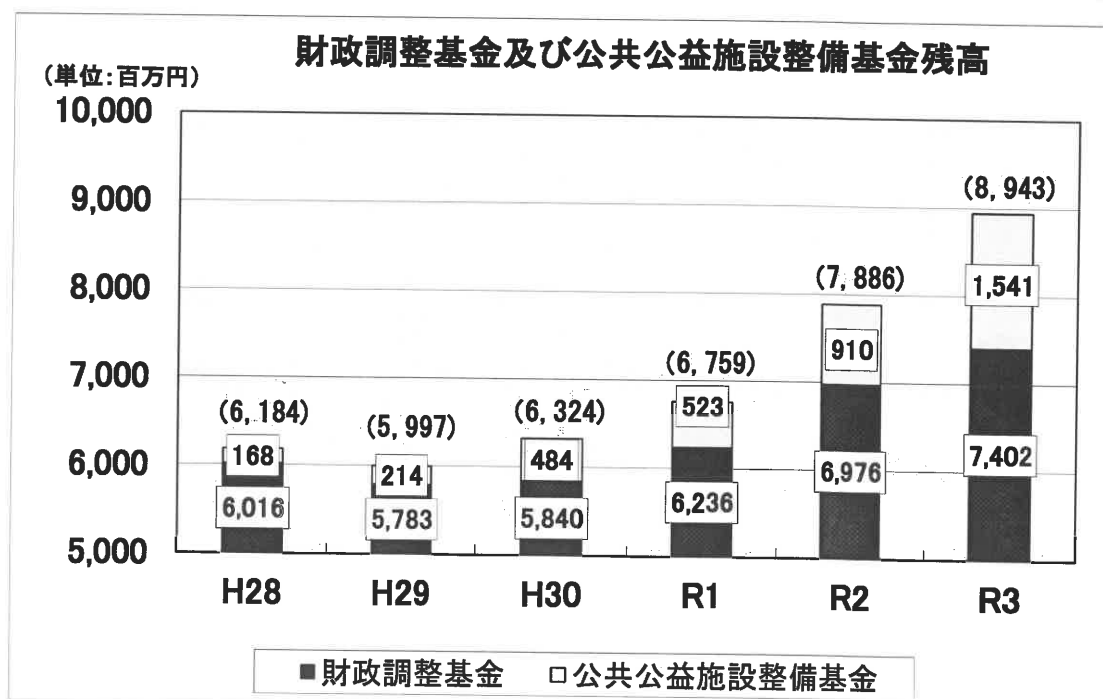
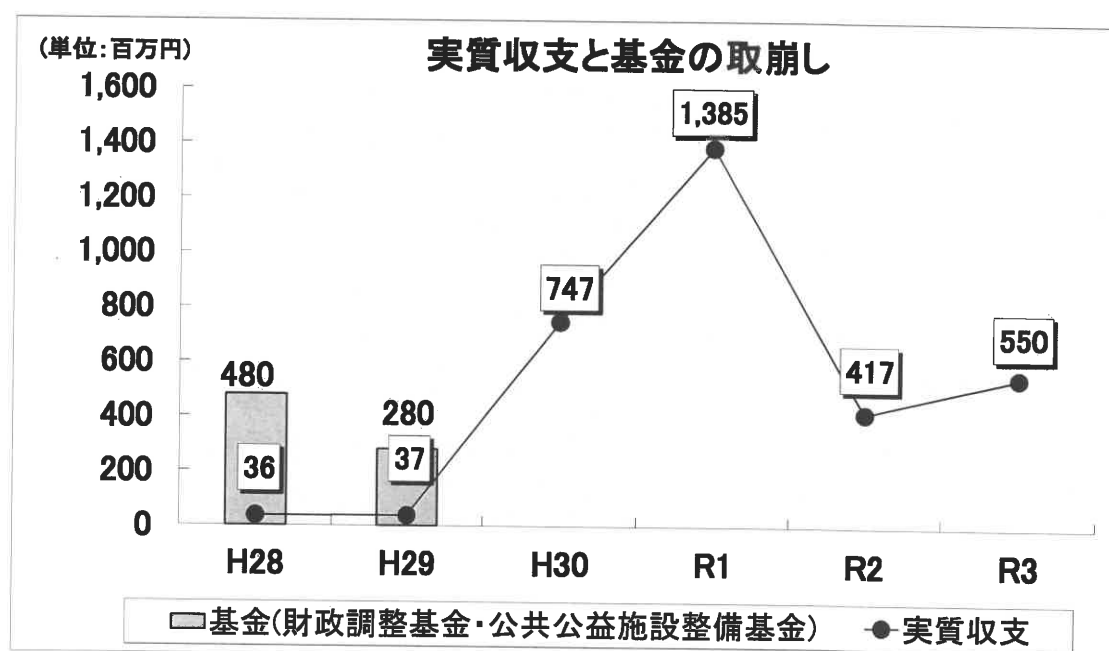
(単位: 百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支	36	37	747	1,385	417	550
単年度収支	▲ 13	1	710	638	▲ 968	133

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位: 百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支	36	37	747	1,385	417	550
基金取崩し	480	280	—	—	—	—



2. 令和3年度 一般会計 決算額

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額	
	令 和 決 算 (A)	構 成 比	令 和 決 算 (B)	構 成 比	(A-B)	増 減 率
1 市 税	38,651,962	31.5	39,295,806	29.1	▲ 643,844	▲ 1.6
個人市民税	14,153,753	11.5	14,623,870	10.8	▲ 470,117	▲ 3.2
法人市民税	2,683,072	2.2	2,635,215	2.0	47,857	1.8
固定資産税	16,266,140	13.3	16,554,505	12.3	▲ 288,365	▲ 1.7
市たばこ税	1,762,132	1.4	1,675,996	1.2	86,136	5.1
都市計画税	3,380,427	2.8	3,414,623	2.5	▲ 34,196	▲ 1.0
その他の市税	406,438	0.3	391,597	0.3	14,841	3.8
2 地 方 譲 与 税	461,542	0.4	448,493	0.3	13,049	2.9
3 利子割交付金	40,420	0.0	50,046	0.0	▲ 9,626	▲ 19.2
4 配当割交付金	319,639	0.3	212,041	0.2	107,598	50.7
5 株式等譲渡所得割交付金	359,383	0.3	240,114	0.2	119,269	49.7
6 法人事業税交付金	487,103	0.4	203,496	0.2	283,607	139.4
7 地方消費税交付金	6,059,196	4.9	5,565,264	4.1	493,932	8.9
8 環境性能割交付金	90,578	0.1	77,123	0.1	13,455	17.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,696	0.0	53,004	0.0	▲ 308	▲ 0.6
10 地方特例交付金	720,179	0.6	322,997	0.2	397,182	123.0
11 地 方 交 付 税	14,697,176	12.0	12,040,133	8.9	2,657,043	22.1
普通交付税	14,114,988	11.5	11,487,623	8.5	2,627,365	22.9
特別交付税	582,188	0.5	552,494	0.4	29,694	5.4
震災復興特別交付税	0	0.0	16	0.0	▲ 16	皆減
12 交通安全対策特別交付金	34,475	0.0	35,929	0.0	▲ 1,454	▲ 4.0
自動車取得税交付金	0	0.0	11	0.0	▲ 11	皆減
小 計 (1～12)	61,974,349	50.5	58,544,457	43.3	3,429,892	5.9
13 分担金及び負担金	798,498	0.6	851,832	0.6	▲ 53,334	▲ 6.3
14 使用料及び手数料	1,396,433	1.1	1,361,881	1.0	34,552	2.5
15 国 庫 支 出 金	37,903,266	30.9	56,051,669	41.6	▲ 18,148,403	▲ 32.4
經常国庫支出金	36,349,670	29.6	54,699,005	40.6	▲ 18,349,335	▲ 33.5
事業国庫支出金	1,553,596	1.3	1,352,664	1.0	200,932	14.9
16 府 支 出 金	8,486,500	6.9	8,040,886	6.0	445,614	5.5
經常府支出金	8,382,868	6.8	7,898,568	5.9	484,300	6.1
事業府支出金	103,632	0.1	142,318	0.1	▲ 38,686	▲ 27.2
17 財 産 収 入	729,199	0.6	497,382	0.4	231,817	46.6
18 寄 附 金	991,790	0.8	212,111	0.2	779,679	367.6
19 繰 入 金	143,195	0.1	167,583	0.1	▲ 24,388	▲ 14.6
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	
20 繰 越 金	758,951	0.6	1,442,313	1.1	▲ 683,362	▲ 47.4
純繰越金	416,896	0.3	1,384,925	1.0	▲ 968,029	▲ 69.9
事業充当繰越金	342,055	0.3	57,388	0.1	284,667	496.0
21 諸 収 入	1,293,715	1.1	1,112,574	0.8	181,141	16.3
うち収益事業収入	317,835	0.3	203,436	0.2	114,399	56.2
うち貸付金元利収入	251,990	0.2	266,905	0.2	▲ 14,915	▲ 5.6
22 市 債	8,298,792	6.8	6,613,521	4.9	1,685,271	25.5
經常市債	4,299,692	3.5	4,766,821	3.5	▲ 467,129	▲ 9.8
臨時財政対策債	4,074,692	3.3	4,099,423	3.0	▲ 24,731	▲ 0.6
減収補てん債	0	0.0	233,398	0.2	▲ 233,398	皆減
借換債	225,000	0.2	434,000	0.3	▲ 209,000	▲ 48.2
事業充当等市債	3,999,100	3.3	1,846,700	1.4	2,152,400	116.6
歳 入 合 計 (1～22) (ア)	122,774,688	100.0	134,896,209	100.0	▲ 12,121,521	▲ 9.0

増減の主な もの	令和3年度 決算額 令和2年度 決算額	増減額
-------------	------------------------	-----

- 4 -

歳 出 性 質 別

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決算		令和2年度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	58,389,959	47.8	57,307,693	42.7	1,082,266	1.9
1 人 件 費	18,454,195	15.1	18,626,396	13.9	▲ 172,201	▲ 0.9
うち退職手当	723,657	0.6	726,420	0.5	▲ 2,763	▲ 0.4
2 扶 助 費	30,754,717	25.2	29,724,186	22.2	1,030,531	3.5
3 公 債 費	9,181,047	7.5	8,957,111	6.6	223,936	2.5
元 金	8,823,387	7.2	8,516,524	6.3	306,863	3.6
利 子	357,660	0.3	440,587	0.3	▲ 82,927	▲ 18.8
4 物 件 費	14,038,813	11.5	11,130,048	8.3	2,908,765	26.1
5 維 持 補 修 費	365,266	0.3	363,178	0.3	2,088	0.6
6 補 助 費 等	28,897,046	23.7	47,758,288	35.6	▲ 18,861,242	▲ 39.5
うち 障害者支援・自立支援費	9,287,871	7.6	8,249,455	6.2	1,038,416	12.6
うち 病院 繰 出 金	1,883,866	1.5	1,824,296	1.4	59,570	3.3
うち 水 道 繰 出 金	440,399	0.4	482,139	0.4	▲ 41,740	▲ 8.7
うち 公 共 下 水 道 繰 出 金	4,259,735	3.5	4,271,456	3.2	▲ 11,721	▲ 0.3
7 積 立 金	1,571,598	1.3	1,311,217	1.0	260,381	19.9
うち財政調整基金積立金	426,248	0.3	739,306	0.6	▲ 313,058	▲ 42.3
うち公共公益施設整備基金積立金	631,320	0.5	386,848	0.3	244,472	63.2
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	257,000	0.2	▲ 15,000	▲ 5.8
10 繰 出 金	10,537,142	8.7	11,227,787	8.4	▲ 690,645	▲ 6.2
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,629,017	2.2	3,437,049	2.6	▲ 808,032	▲ 23.5
介護保険事業特別会計繰出金	4,113,587	3.4	4,010,669	3.0	102,918	2.6
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,774,518	3.1	3,765,925	2.8	8,593	0.2
土地取得事業特別会計繰出金	17,071	0.0	12,332	0.0	4,739	38.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	2,949	0.0	1,812	0.0	1,137	62.7
11 投 資 的 経 費	7,914,064	6.5	4,782,047	3.5	3,132,017	65.5
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	121,955,888	100.0	134,137,258	100.0	▲ 12,181,370	▲ 9.1
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	818,800		758,951		59,849	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	268,949		342,055		▲ 73,106	
実質収支 (ウ)-(エ)	549,851		416,896		132,955	
単年度収支	132,955		▲ 968,029		1,100,984	
実質単年度収支	562,668		▲ 228,723		791,391	

(単位:千円)

		増減の主な もの	令和3年度 決算額 令和2年度 決算額	増減額		
給料	7,385,181	▲ 70,229	職員手当等 (退職手当除き)	5,825,722	▲ 16,543	報酬
	7,455,410			5,842,265		1,520,713
						▲ 75,577
施設型給付費・ 施設等利用費	7,176,325	464,454	感染症対策 医療助成費	516,482	358,495	生活保護費
	6,711,871			157,987		扶助費
						13,678,753
						195,148
借換元金	225,000	▲ 209,000	長期借換元金 (借換除き)	8,598,387	515,863	
	434,000			8,082,524		
長期債利子	355,581	▲ 83,111	一時借入金利子	2,079	184	
	438,692			1,895		
感染症対策経費	575,302	488,010	新型コロナウイルス ワクチン接種経 費	2,335,888	2,270,468	学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備経費
	87,292			65,420		0
						▲ 711,022
河川維持管理経費	52,119	4,132	市道及び橋りょう 維持補修経費	218,401	1,754	
	47,987			216,647		
介護給付 事業経費	4,580,090	362,347	訓練等給付 事業経費	3,062,468	445,115	障がい児通所 給付事業経費
	4,217,743			2,617,353		1,639,111
特別定額給付金	0	▲ 26,550,400	住民税非課税世帯 等臨時特別給付金	3,159,500	3,159,500	子育て世帯への臨 時特別給付金
	26,550,400			0		3,408,638
						3,800,990
						3,800,990
こども夢基金 積立金	240,155	199,757	災害支援基金 積立金	36,879	27,340	地域福祉推進基金 積立金
	40,398			9,539		24,657
						19,004
						5,653
史跡等保存活用 事業費	996,841	983,121	桂小学校 改築事業費	1,548,246	1,281,369	文化会館 改修事業費
	13,720			266,877		986,264
						875,746
						110,518

歳 出 目 的 別

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度 決 算		令 和 2 年 度 決 算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	459,926	0.4	474,151	0.4	▲ 14,225	▲ 3.0
2 総 務 費	10,557,517	8.6	10,598,580	7.9	▲ 41,063	▲ 0.4
3 民 生 費	66,176,205	54.3	83,809,317	62.5	▲ 17,633,112	▲ 21.0
4 衛 生 費	13,077,720	10.7	9,940,332	7.4	3,137,388	31.6
5 労 働 費	220,759	0.2	180,990	0.1	39,769	22.0
6 産 業 費	1,383,959	1.1	1,930,324	1.4	▲ 546,365	▲ 28.3
7 土 木 費	8,243,457	6.8	7,953,960	5.9	289,497	3.6
8 消 防 費	2,087,383	1.7	2,183,615	1.6	▲ 96,232	▲ 4.4
9 教 育 費	10,567,932	8.7	8,108,324	6.1	2,459,608	30.3
10 公 債 費	9,181,030	7.5	8,957,073	6.7	223,957	2.5
諸 支 出 金	0	0.0	592	0.0	▲ 592	皆減
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	121,955,888	100.0	134,137,258	100.0	▲ 12,181,370	▲ 9.1

(単位:千円)

増減の主な もの		令和3年度 決算額		増減額	
		令和2年度 決算額			
議員報酬等	272,491	▲ 5,753	議員共済費	62,457	▲ 10,463
	278,244			72,920	
退職手当	635,319	▲ 87,690	財政調整 基金積立金	426,248	▲ 313,058
	723,009			739,306	
庁舎機能更新 事業費	0	▲ 91,316	竹濑コミュニティ センター機能更新等 事業費	0	▲ 56,806
	91,316			56,806	
介護給付 事業経費	4,580,090	362,347	訓練等給付 事業経費	3,062,468	445,115
	4,217,743			2,617,353	
生活保護費 扶助費	13,678,753	195,148	施設型給付費・ 施設等利用費	7,176,325	464,454
	13,483,605			6,711,871	
特別定額給付金	0	▲ 26,550,400	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金	3,159,500	3,159,500
	26,550,400			0	
感染症対策 医療助成費	516,482	358,495	新型コロナウイルス ワクチン接種経費	2,437,031	2,371,611
	157,987			65,420	
感染症対策経費	586,192	492,286	大阪広域環境施設 組合分担金	825,526	79,521
	93,906			746,005	
ワークサポート センター改修 事業費	0	▲ 4,180	八尾市雇用促進・ 定着支援事業経費	42,900	42,900
	4,180			0	
休業要請 支援事業経費	0	▲ 266,500	地域商業にぎわい 創出経費	324,480	264,687
	266,500			59,793	
橋りょう等 長寿命化事業費	183,537	60,842	流域貯留浸透 事業費	117,615	94,109
	122,695			23,506	
JR八尾駅前線 整備事業費	236,163	150,116	近鉄河内山本駅周辺 整備事業費	219,158	173,209
	86,047			45,949	
高機能消防 指令センター 運用事業経費	59,674	▲ 13,673	消防団消防 機械器具置場 整備事業費	5,305	▲ 65,346
	73,347			70,651	
退職手当	84,584	81,173	学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備経費	0	▲ 1,094,876
	3,411			1,094,876	
史跡等保存活用 事業費	996,841	983,121	桂小学校 改築事業費	1,548,246	1,281,369
	13,720			266,877	
長期債元金 (借換)	225,000	▲ 209,000	長期債元金 (借換除く)	8,598,370	515,884
	434,000			8,082,486	
黒谷地区 整備事業費	0	▲ 592			
	592				

3. 一般財源等の状況

歳入

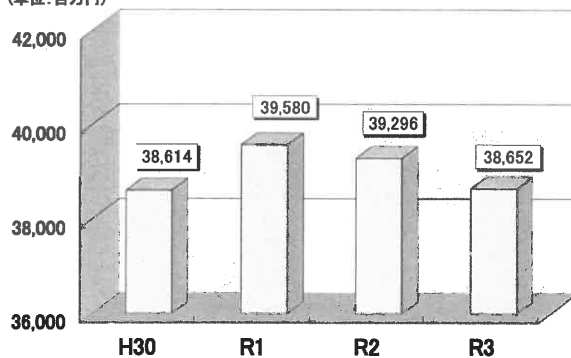
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算		令和元年度 決算		令和2年度 決算		令和3年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
市 税	38,613,772	61.3	39,579,752	61.5	39,295,806	59.9	38,651,962	57.0	▲ 643,844	▲ 1.6
個人市民税	14,016,786	22.2	14,248,082	22.1	14,623,870	22.3	14,153,753	20.9	▲ 470,117	▲ 3.2
法人市民税	3,081,146	4.9	3,370,345	5.2	2,635,215	4.0	2,683,072	3.9	47,857	1.8
固定資産税	16,048,664	25.5	16,482,929	25.6	16,554,505	25.2	16,266,140	24.0	▲ 288,365	▲ 1.7
市たばこ税	1,769,341	2.8	1,707,421	2.7	1,675,996	2.6	1,762,132	2.6	86,136	5.1
都市計画税	3,332,682	5.3	3,394,734	5.3	3,414,623	5.2	3,380,427	5.0	▲ 34,196	▲ 1.0
その他の市税	365,153	0.6	376,241	0.6	391,597	0.6	406,438	0.6	14,841	3.8
地方譲与税	431,161	0.7	439,432	0.7	448,493	0.7	461,542	0.7	13,049	2.9
利子割交付金	84,086	0.1	51,487	0.1	50,046	0.1	40,420	0.1	▲ 9,626	▲ 19.2
配当割交付金	200,275	0.3	237,693	0.4	212,041	0.3	319,639	0.5	107,598	50.7
株式等譲渡所得割交付金	170,044	0.3	136,927	0.2	240,114	0.4	359,383	0.5	119,269	49.7
法人事業税交付金	-	0.0	-	0.0	203,496	0.3	487,103	0.7	283,607	139.4
地方消費税交付金	4,740,824	7.5	4,521,777	7.0	5,565,264	8.5	6,059,196	8.9	493,932	8.9
環境性能割交付金	-	0.0	38,826	0.1	77,123	0.1	90,578	0.1	13,455	17.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,056	0.1	53,004	0.1	53,004	0.1	52,696	0.1	▲ 308	▲ 0.6
地方特例交付金	254,476	0.4	615,795	0.9	322,997	0.5	720,179	1.1	397,182	123.0
地方交付税	11,385,331	18.1	12,175,745	18.9	12,040,133	18.3	14,697,176	21.7	2,657,043	22.1
普通交付税	10,781,698	17.1	11,610,268	18.0	11,487,623	17.5	14,114,988	20.8	2,627,365	22.9
特別交付税	603,589	1.0	565,421	0.9	552,494	0.8	582,188	0.9	29,694	5.4
震災復興特別交付税	44	0.0	56	0.0	16	0.0	-	0.0	▲ 16	皆減
市 債	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	4,336,421	6.6	4,080,804	6.0	▲ 255,617	▲ 5.9
減収補てん債	-	0.0	-	0.0	233,398	0.4	-	0.0	▲ 233,398	皆減
臨時財政対策債	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	4,099,423	6.2	4,074,692	6.0	▲ 24,731	▲ 0.6
自動車取得税交付金	232,900	0.4	124,727	0.2	11	0.0	-	0.0	▲ 11	皆減
小 計	61,657,569	97.9	62,507,607	97.1	62,844,949	95.8	66,020,678	97.4	3,175,729	5.1
そ の 他	1,330,556	2.1	1,890,255	2.9	2,801,642	4.2	1,801,702	2.6	▲ 999,940	▲ 35.7
歳入合計 A	62,988,125	100.0	64,397,862	100.0	65,646,591	100.0	67,822,380	100.0	2,175,789	3.3

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。

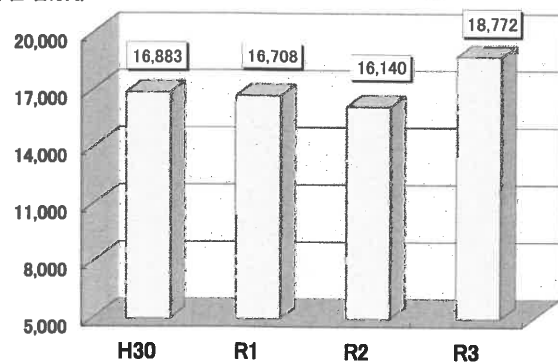
市税の推移

(単位:百万円)



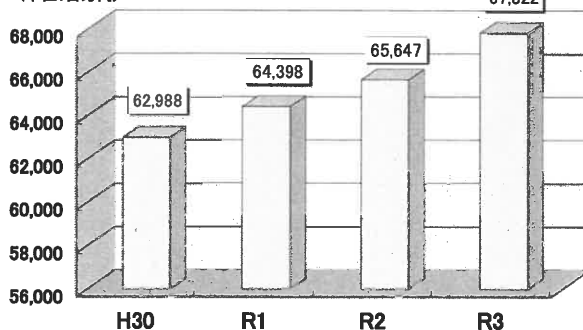
地方交付税+臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)



一般財源の推移

(単位:百万円)



歳 出 性 質 別

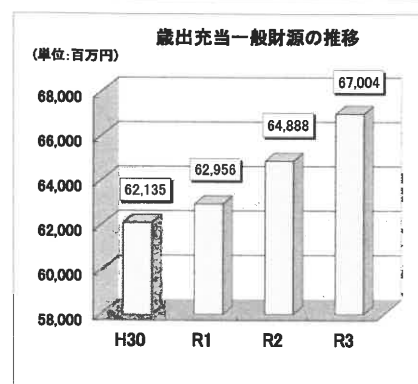
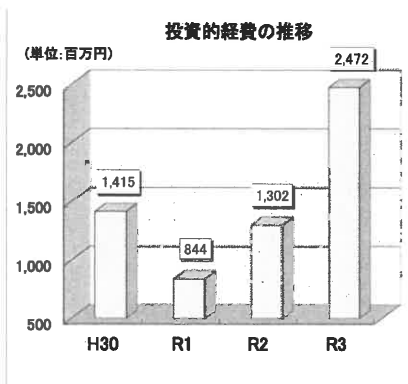
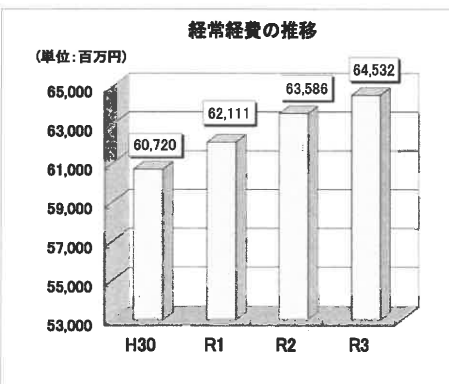
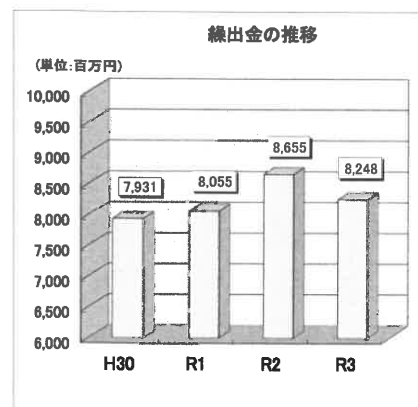
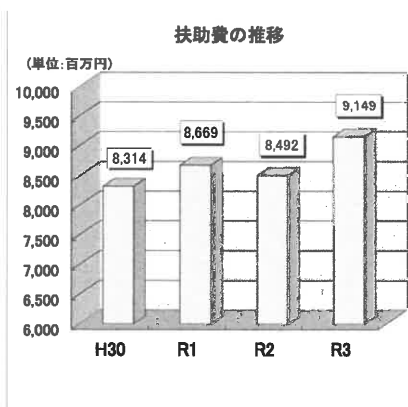
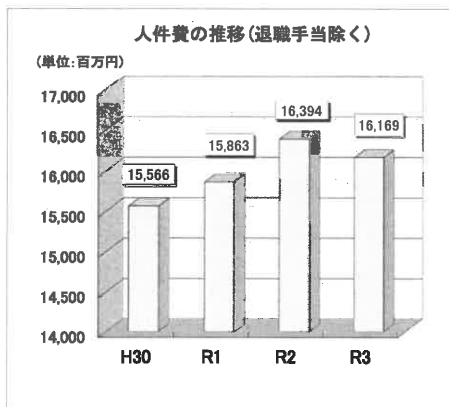
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	決算 (C)	構成比	決算 (D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	33,179,267	53.4	33,854,427	53.8	34,093,710	52.5	34,846,502	52.1	752,792	2.2
人件費	16,147,146	26.0	16,531,708	26.3	17,096,658	26.3	16,876,222	25.2	▲ 220,436	▲ 1.3
うち退職手当	581,135	0.9	668,387	1.1	702,877	1.1	707,035	1.1	4,158	0.6
扶助費	8,314,393	13.4	8,669,061	13.8	8,492,483	13.1	9,149,260	13.7	656,777	7.7
うち生活保護費	3,142,411	5.1	3,265,598	5.2	3,184,592	4.9	3,249,643	4.8	65,051	2.0
うち児童手当	632,513	1.0	617,818	1.0	606,922	0.9	599,399	0.9	▲ 7,523	▲ 1.2
うち児童扶養手当	929,845	1.5	1,131,809	1.8	868,625	1.3	843,649	1.3	▲ 24,976	▲ 2.9
公債費	8,717,728	14.0	8,653,658	13.7	8,504,569	13.1	8,821,020	13.2	316,451	3.7
元金	8,098,702	13.0	8,123,756	12.9	8,066,524	12.4	8,465,788	12.7	399,264	4.9
利子	619,026	1.0	529,902	0.8	438,045	0.7	355,232	0.5	▲ 82,813	▲ 18.9
物件費	8,143,781	13.1	8,401,137	13.3	8,252,079	12.7	8,590,575	12.8	338,496	4.1
維持補修費	369,745	0.6	357,039	0.6	356,070	0.6	357,292	0.5	1,222	0.3
補助費等	10,845,450	17.4	11,059,163	17.6	11,469,458	17.7	12,259,438	18.3	789,980	6.9
うち病院繰出金	1,416,154	2.3	1,540,946	2.4	1,661,845	2.6	1,779,169	2.7	117,324	7.1
うち水道繰出金	78,234	0.1	103,292	0.2	125,241	0.2	67,599	0.1	▲ 57,642	▲ 46.0
うち公共下水道繰出金	4,426,196	7.1	4,336,963	6.9	4,271,456	6.6	4,259,735	6.4	▲ 11,721	▲ 0.3
積立金	250,502	0.4	384,256	0.6	759,740	1.2	230,711	0.3	▲ 529,029	▲ 69.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	7,931,181	12.8	8,055,109	12.8	8,654,594	13.3	8,247,545	12.3	▲ 407,049	▲ 4.7
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,728,665	2.8	1,455,565	2.3	1,803,732	2.8	1,301,870	1.9	▲ 501,862	▲ 27.8
介護保険事業特別会計繰出金	3,411,739	5.5	3,561,184	5.7	3,679,841	5.7	3,771,342	5.6	91,501	2.5
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,769,813	4.5	3,020,385	4.8	3,156,877	4.9	3,154,313	4.7	▲ 2,564	▲ 0.1
土地取得事業特別会計繰出金	10,568	0.0	10,437	0.0	12,332	0.0	17,071	0.0	4,739	38.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	10,396	0.0	7,538	0.0	1,812	0.0	2,949	0.0	1,137	62.7
経常経費	60,719,926	97.7	62,111,131	98.7	63,585,651	98.0	64,532,063	96.3	946,412	1.5
投資的経費	1,414,580	2.3	844,418	1.3	1,301,989	2.0	2,471,517	3.7	1,169,528	89.8
歳出合計 B	62,134,506	100.0	62,955,549	100.0	64,887,640	100.0	67,003,580	100.0	2,115,940	3.3

形式収支 A-B=C	853,619	1,442,313	758,951	818,800	59,849
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0	0	0
再差し引き収支 C+D=E	853,619	1,442,313	758,951	818,800	59,849
翌年度へ繰り越すべき財源 F	106,615	57,388	342,055	268,949	▲ 73,106
実質収支 E-F	747,004	1,384,925	416,896	549,851	132,955

※「基金取崩し額(基金繰入金)・D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支C+D=E」は「形式収支A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金)D」を加算したものである。

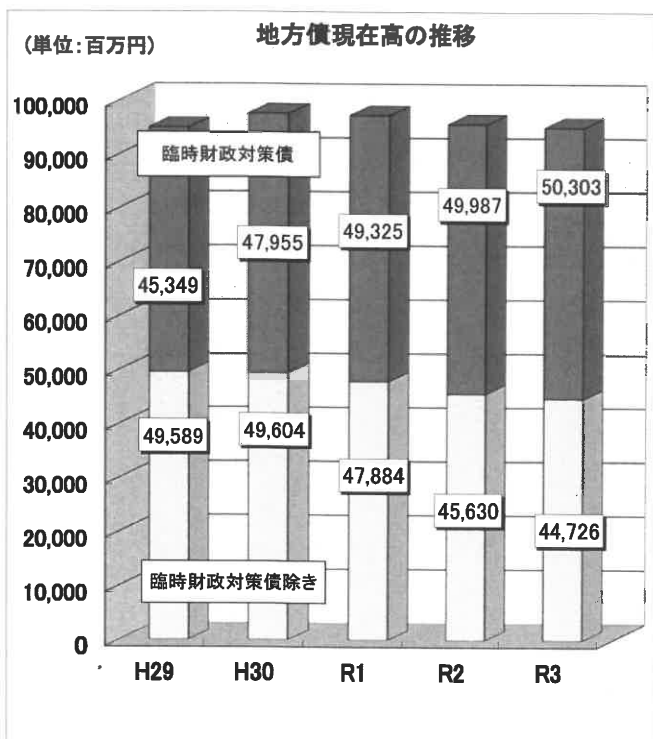
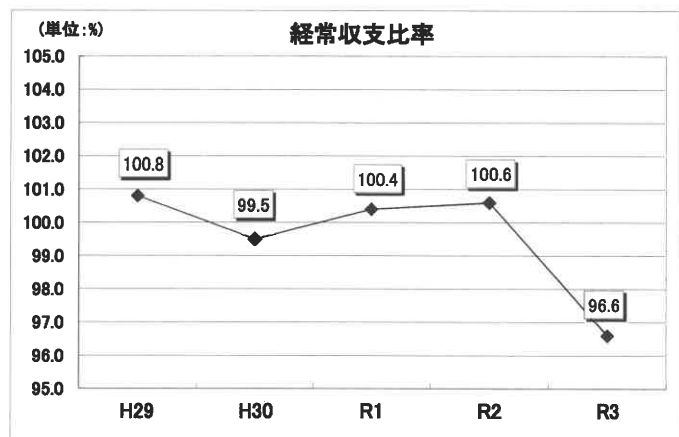
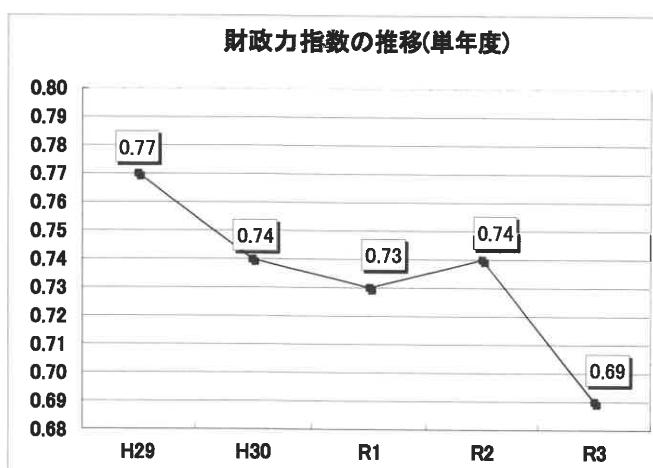
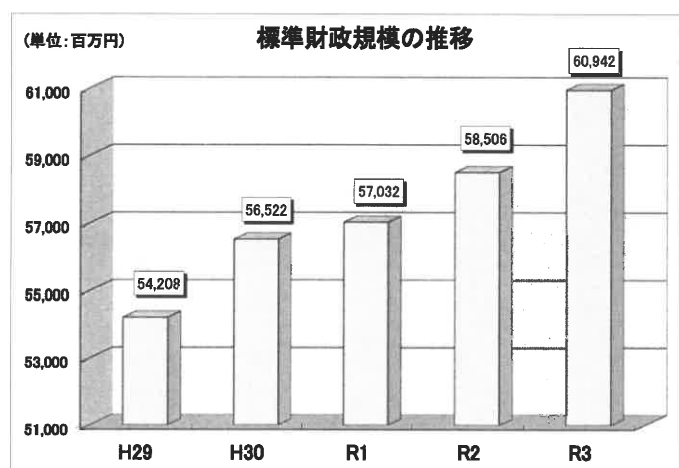


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円、%)

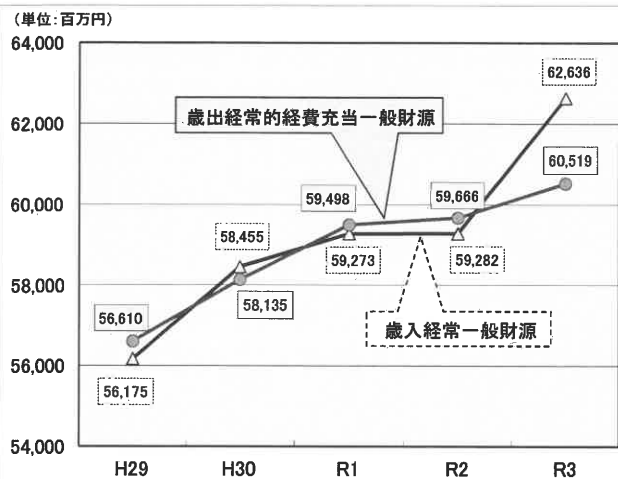
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	54,207,935	▲ 0.5	56,521,736	4.3	57,032,209	0.9	58,505,580	2.6	60,941,803	4.2
財政力指数(単年度)	0.77		0.74		0.73		0.74		0.69	
実質収支比率	0.1		1.3		2.4		0.7		0.9	
経常収支比率	100.8		99.5		100.4		100.6		96.6	
積立金現在高	8,188,560	▲ 3.9	8,333,027	1.8	8,649,930	3.8	9,794,156	13.2	11,222,752	14.6
財政調整基金	5,782,622	▲ 3.9	5,840,208	1.0	6,236,353	6.8	6,975,659	11.9	7,401,906	6.1
公共公益施設整備基金	214,278	27.7	483,730	125.7	523,337	8.2	910,185	73.9	1,541,505	69.4
その他特定目的基金	2,191,660	▲ 6.2	2,009,089	▲ 8.3	1,890,240	▲ 5.9	1,908,312	1.0	2,279,341	19.4
地方債現在高	94,938,054	0.4	97,558,523	2.8	97,209,209	▲ 0.4	95,616,606	▲ 1.6	95,029,111	▲ 0.6
臨時財政対策債除き	49,589,146	▲ 2.9	49,603,476	0.0	47,883,653	▲ 3.5	45,629,662	▲ 4.7	44,725,827	▲ 2.0

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

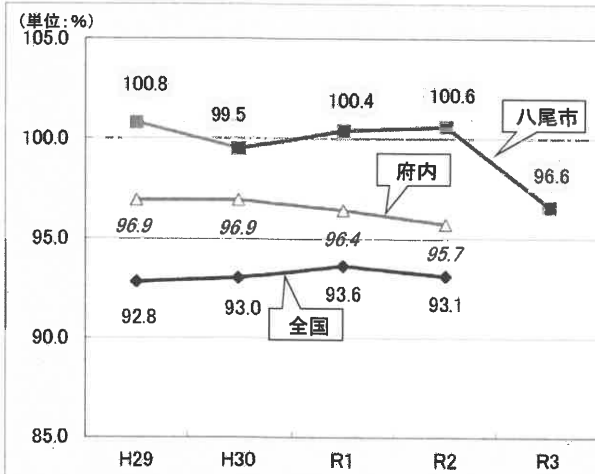
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 令和3年度は、歳入経常一般財源の増により前年度より4.0ポイント改善する。



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】 (単位: 百万円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額
市税(目的税除く)	35,271	35,881	▲ 610
地方譲与税	462	448	▲ 14
交付金	8,068	6,707	1,361
うち地方消費税交付金	6,059	5,565	494
普通交付税	14,115	11,488	2,627
臨時財政対策債	4,075	4,100	▲ 25
その他	645	658	▲ 13
合計 A	62,636	59,282	3,354

【経常収支比率】 (単位: %, ポイント)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
人件費	25.9	27.7	▲ 1.8
扶助費	18.3	18.4	▲ 0.1
公債費	14.1	14.4	▲ 0.3
義務的経費計	58.3	60.5	▲ 2.2
物件費	11.8	12.4	▲ 0.6
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	12.9	13.5	▲ 0.6
投資・出資・貸付金	0.8	0.9	▲ 0.1
繰出金	12.1	12.7	▲ 0.6
合計 B/A×100	96.6	100.6	▲ 4.0

【歳出経常的経費充当一般財源】 (単位: 百万円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額
人件費	16,212	16,414	▲ 202
扶助費	11,492	10,878	614
公債費	8,834	8,517	317
義務的経費計	36,538	35,809	729
物件費	7,383	7,361	22
維持補修費	422	441	▲ 19
補助費等	8,085	7,978	107
投資・出資・貸付金	527	531	▲ 4
繰出金	7,564	7,546	18
合計 B	60,519	59,666	853

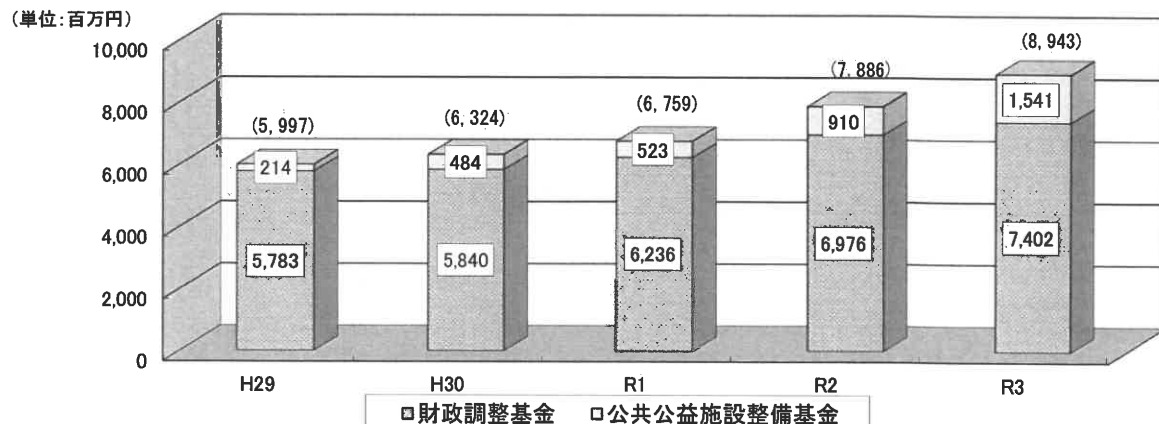
【分析】

・歳入経常一般財源では、交付金で対前年度13億6,100万円、普通交付税で26億2,700万円の増、市税で6億1,000万円の減となり、全体では33億5,400万円増、率で5.4ポイント改善した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、人件費で対前年度2億200万円、維持補修費で1,900万円の減となるものの、扶助費で6億1,400万円、公債費で3億1,700万円、物件費で2,200万円、補助費等で1億700万円、繰出金で1,800万円の増となり、全体では8億5,300万円の増、率で1.4ポイント悪化した。

・歳入5.4ポイント改善、歳出1.4ポイント悪化
⇒ 4.0ポイント改善した。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模 ^{※1} に対する比率。	－ (－)	0.90%の黒字 (0.71%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約68億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約121億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	21.80%の黒字 (22.07%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約99億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約182億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	3.7% (4.1%)	元年度 4.2% 2年度 3.6% 3年度 3.4%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	－ (3.3%)	8.5%の超過 (－)	350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和3年度は609億4,180万円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

※ 将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が多いため、「－」と表示し、参考として充当可能財源等の超過率を表記。

(2) 資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計		－ (－)	52.6%の黒字 (40.8%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約25億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	73.5%の黒字 (85.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	26.5%の黒字 (28.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

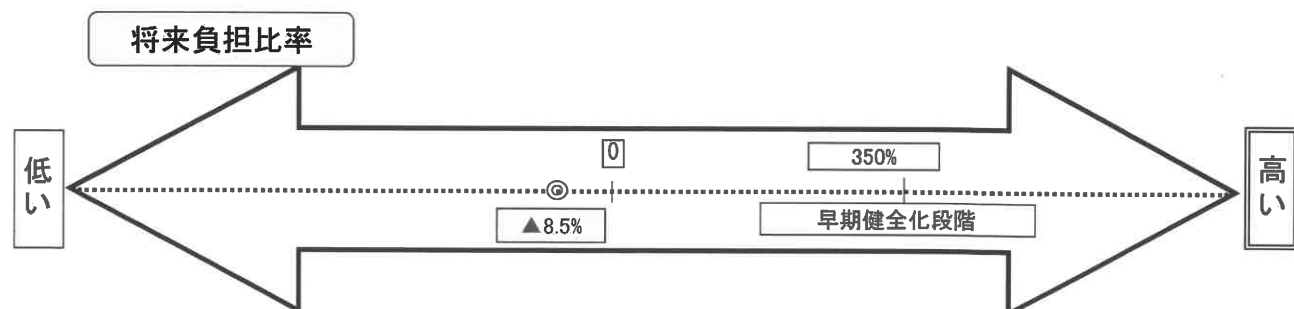
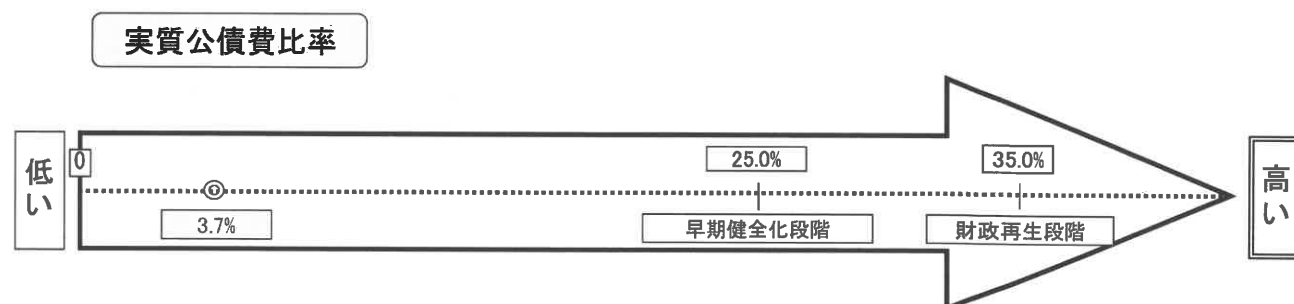
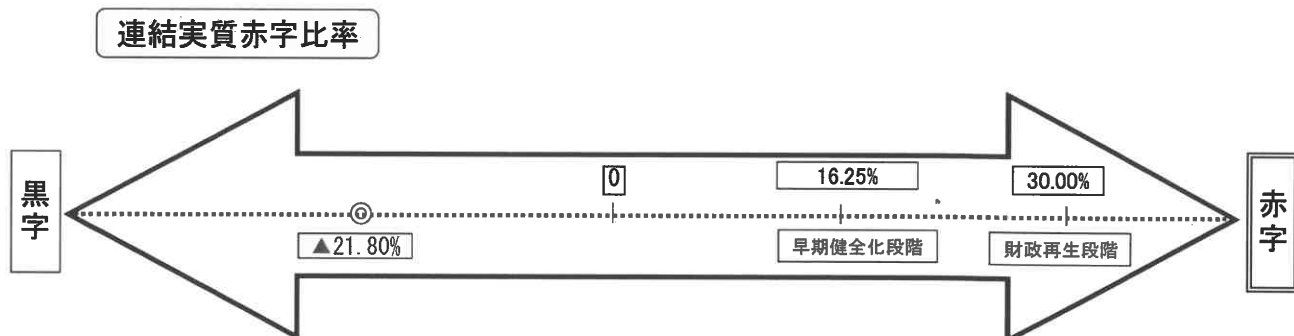
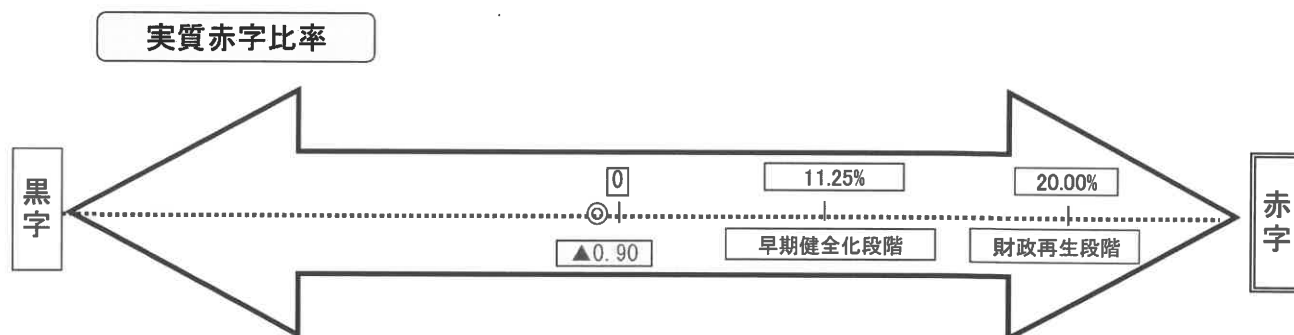
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

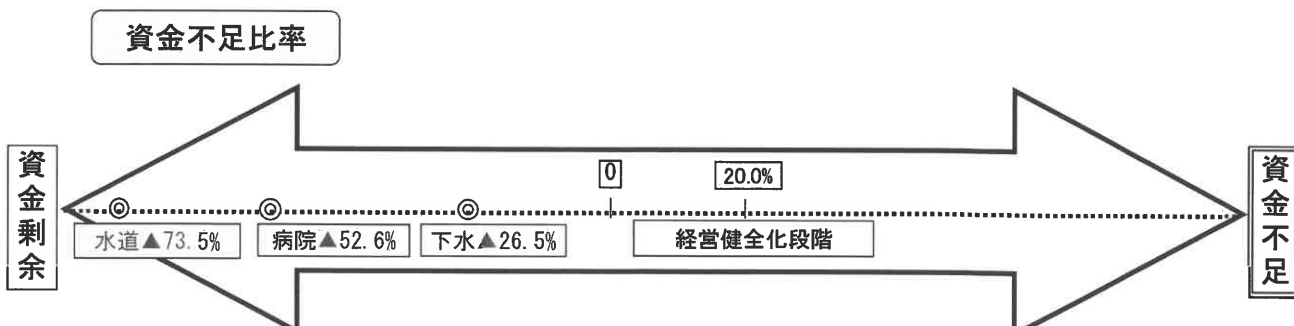
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができません。

(1) 健全化判断比率



(2) 資金不足比率



6. 市税収入の状況の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,705,703	1.7	17,097,932	2.3	17,618,427	3.0	17,259,085	▲ 2.0	16,836,825	▲ 422,260	▲ 2.4
個人市民税	13,867,447	1.0	14,016,786	1.1	14,248,082	1.7	14,623,870	2.6	14,153,753	▲ 470,117	▲ 3.2
均等割	416,163	1.4	418,527	0.6	427,453	2.1	432,857	1.3	432,017	▲ 840	▲ 0.2
所得割	13,451,284	1.0	13,598,259	1.1	13,820,629	1.6	14,191,013	2.7	13,721,736	▲ 469,277	▲ 3.3
法人市民税	2,838,256	5.2	3,081,146	8.6	3,370,345	9.4	2,635,215	▲ 21.8	2,683,072	47,857	1.8
均等割	739,451	3.0	738,487	▲ 0.1	741,160	0.4	738,089	▲ 0.4	738,275	186	0.0
法人税割	2,098,805	6.0	2,342,659	11.6	2,629,185	12.2	1,897,126	▲ 27.8	1,944,797	47,671	2.5
固 定 資 産 税	16,193,377	0.9	16,048,664	▲ 0.9	16,482,929	2.7	16,554,505	0.4	16,266,140	▲ 288,365	▲ 1.7
純固定資産税	15,914,298	0.9	15,770,006	▲ 0.9	16,203,582	2.7	16,276,909	0.5	15,989,507	▲ 287,402	▲ 1.8
土地	7,112,101	▲ 0.9	7,084,221	▲ 0.4	7,157,122	1.0	7,126,736	▲ 0.4	7,173,347	46,611	0.7
家屋	6,763,577	2.7	6,638,650	▲ 1.8	6,902,726	4.0	7,029,621	1.8	6,802,357	▲ 227,264	▲ 3.2
償却資産	2,038,620	1.2	2,047,135	0.4	2,143,734	4.7	2,120,552	▲ 1.1	2,013,803	▲ 106,749	▲ 5.0
交 付 金	279,079	0.1	278,658	▲ 0.2	279,347	0.2	277,596	▲ 0.6	276,633	▲ 963	▲ 0.3
軽自動車税	337,292	5.6	346,929	2.9	365,417	5.3	389,826	6.7	404,081	14,255	3.7
市たばこ税	1,762,515	▲ 15.2	1,769,341	0.4	1,707,421	▲ 3.5	1,675,996	▲ 1.8	1,762,132	86,136	5.1
(普通税小計)	34,998,887	0.4	35,262,866	0.8	36,174,194	2.6	35,879,412	▲ 0.8	35,269,178	▲ 610,234	▲ 1.7
入湯の税 (目的税)	21,115	▲ 1.4	18,224	▲ 13.7	10,824	▲ 40.6	1,771	▲ 83.6	2,357	586	33.1
都市計画税	3,365,315	0.6	3,332,682	▲ 1.0	3,394,734	1.9	3,414,623	0.6	3,380,427	▲ 34,196	▲ 1.0
合 計	38,385,317	0.4	38,613,772	0.6	39,579,752	2.5	39,295,806	▲ 0.7	38,651,962	▲ 643,844	▲ 1.6

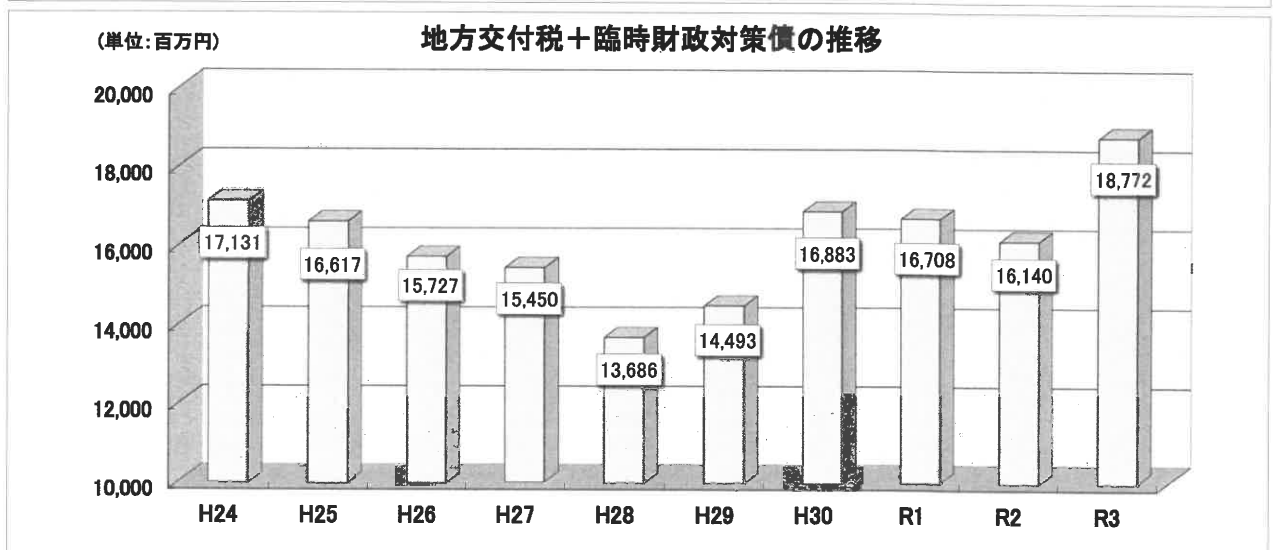
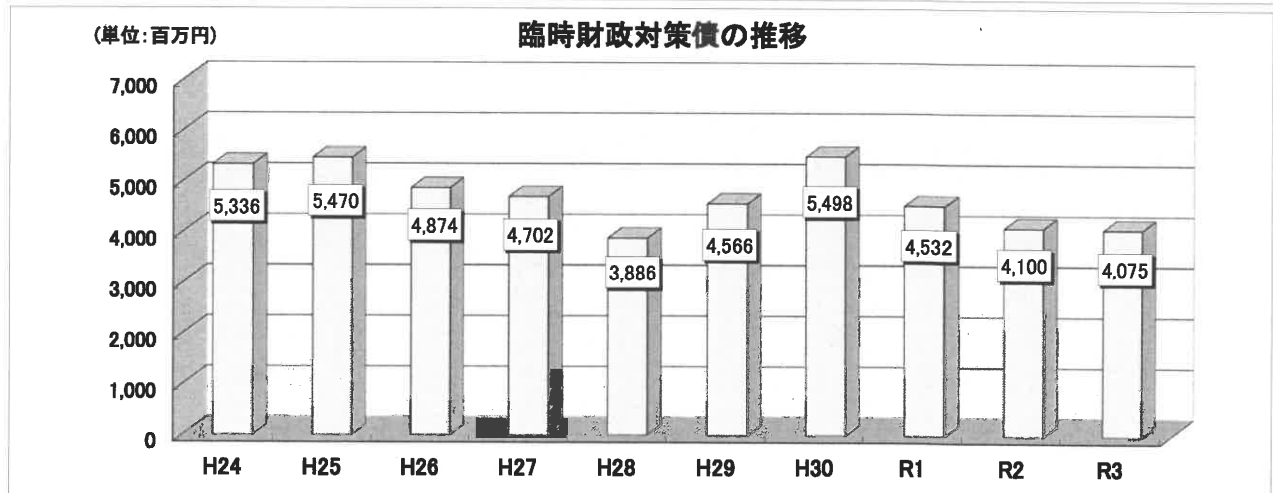
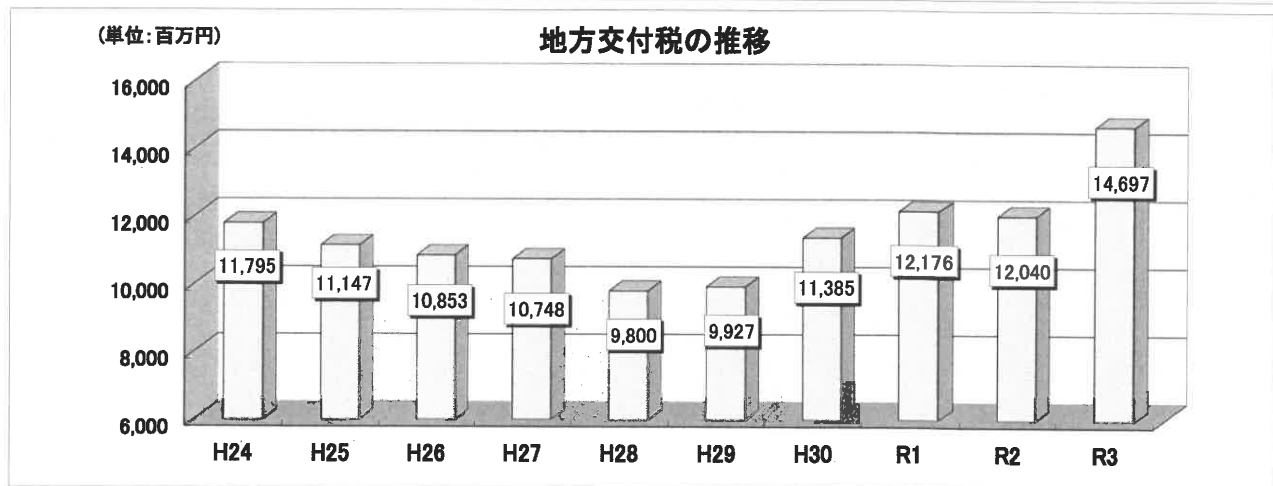
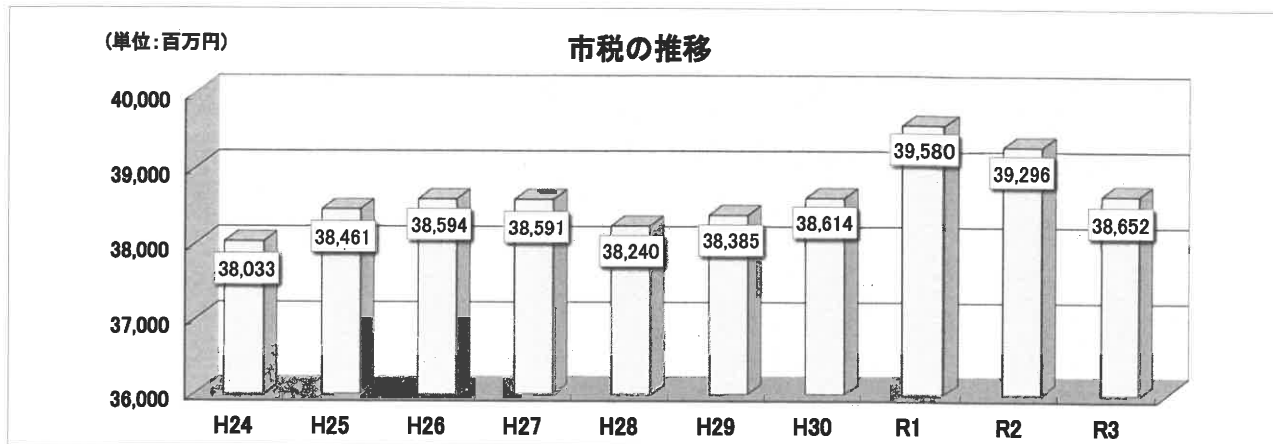
各年度1月1日の人口(人)	267,642	▲ 0.3	266,943	▲ 0.3	266,349	▲ 0.2	265,269	▲ 0.4	263,693	▲ 1,576	▲ 0.6
1人あたり個人市民税	51,813	1.3	52,509	1.3	53,494	1.9	55,128	3.1	53,675	▲ 1,453	▲ 2.6
平均(円)市 税	143,420	0.7	144,652	0.9	148,601	2.7	148,136	▲ 0.3	146,579	▲ 1,557	▲ 1.1

市 税 徴 収 率 推 移

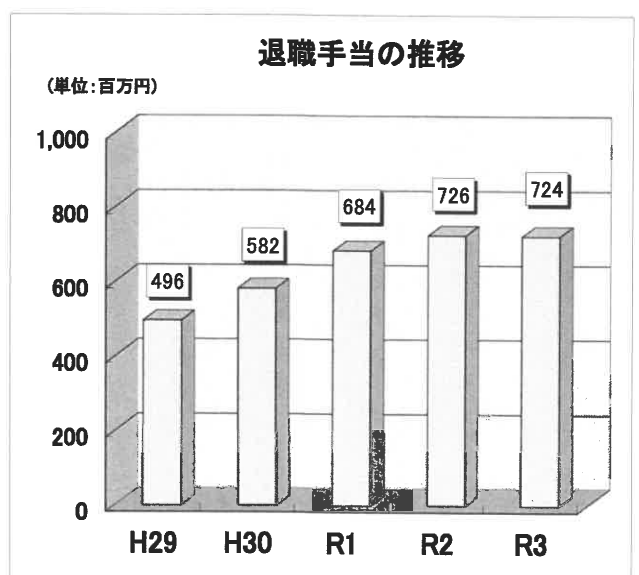
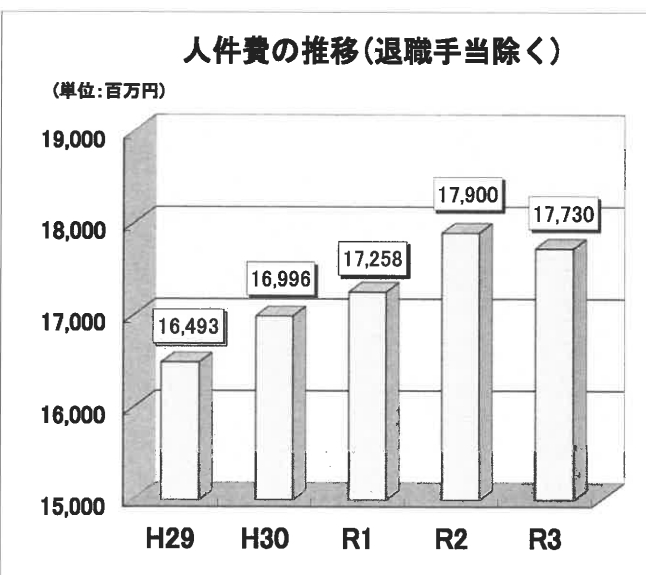
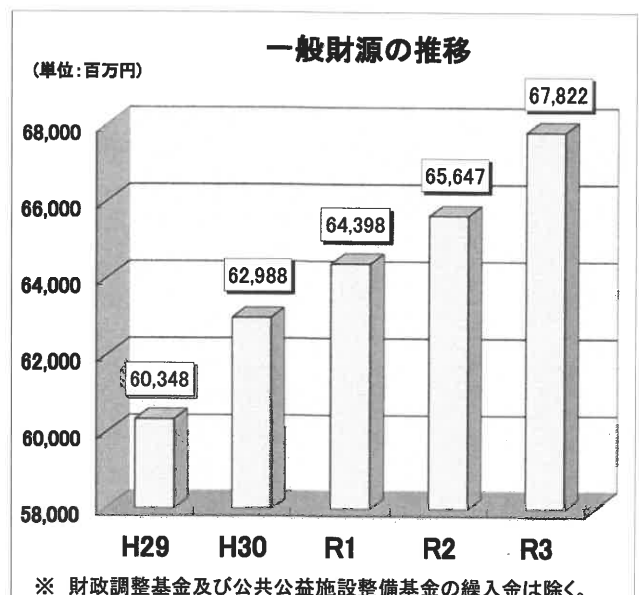
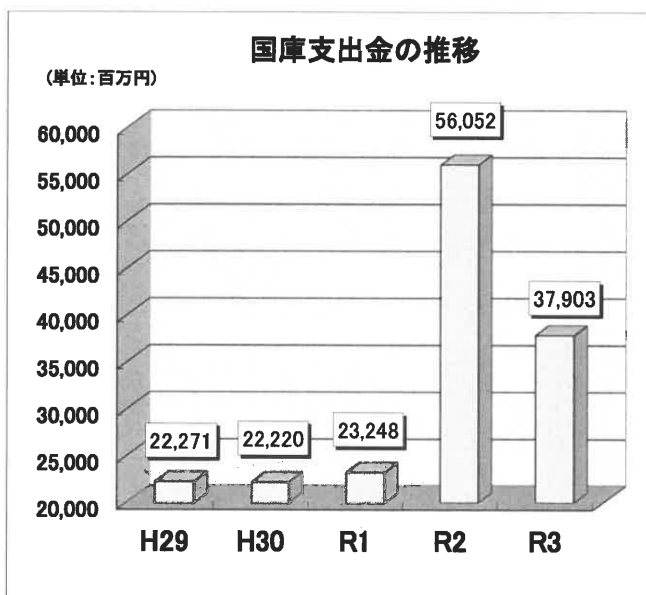
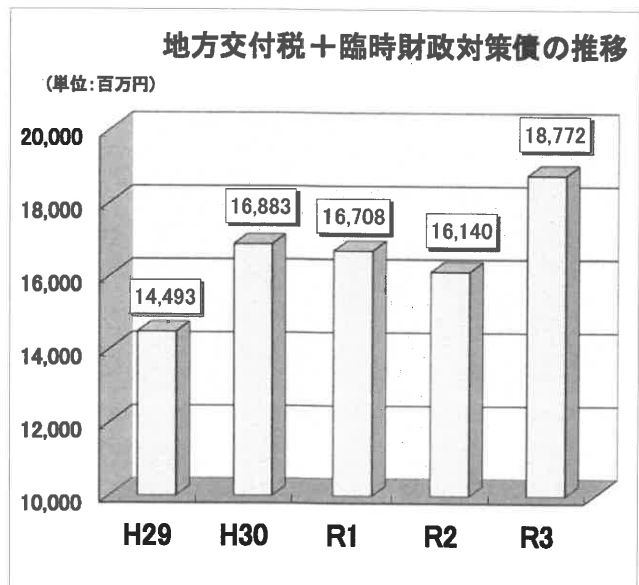
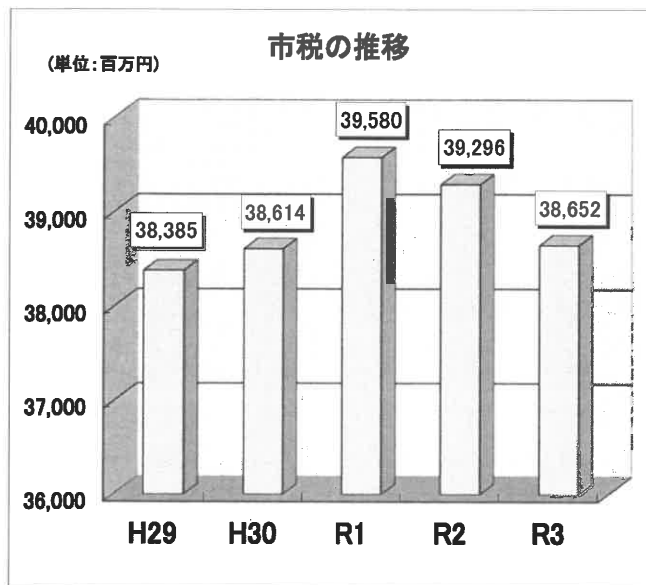
(単位：%、ポイント)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	98.9	▲ 0.4	99.3	0.4	0.4
滞納繰越分	36.2	▲ 3.5	27.8	▲ 23.2	29.4	5.8	30.5	3.7	44.0	13.5	44.3
全体	97.9	0.2	97.7	▲ 0.2	97.9	0.2	97.6	▲ 0.3	98.1	0.5	0.5

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移

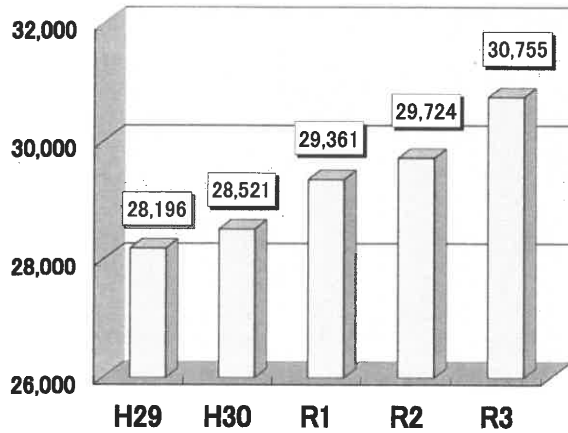


【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



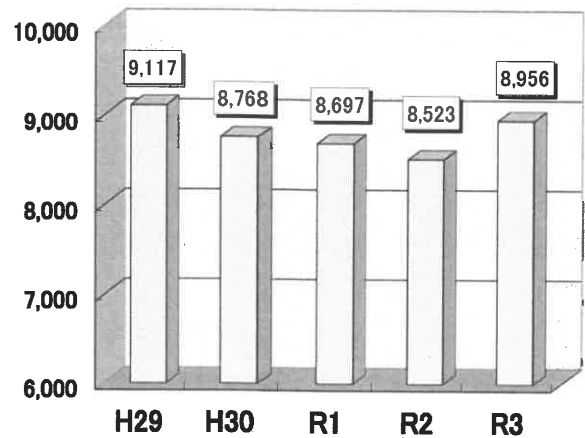
(単位:百万円)

扶助費の推移



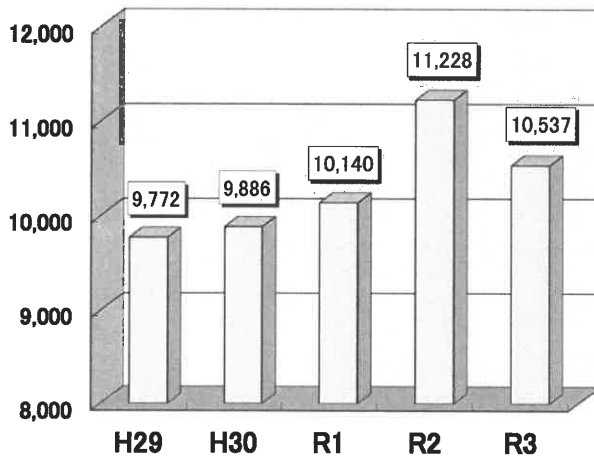
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



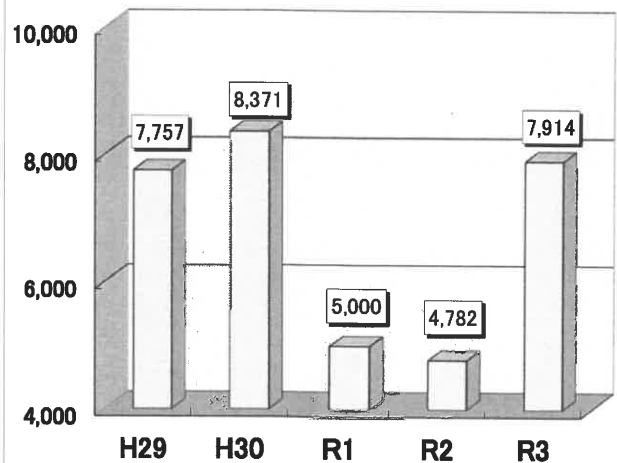
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

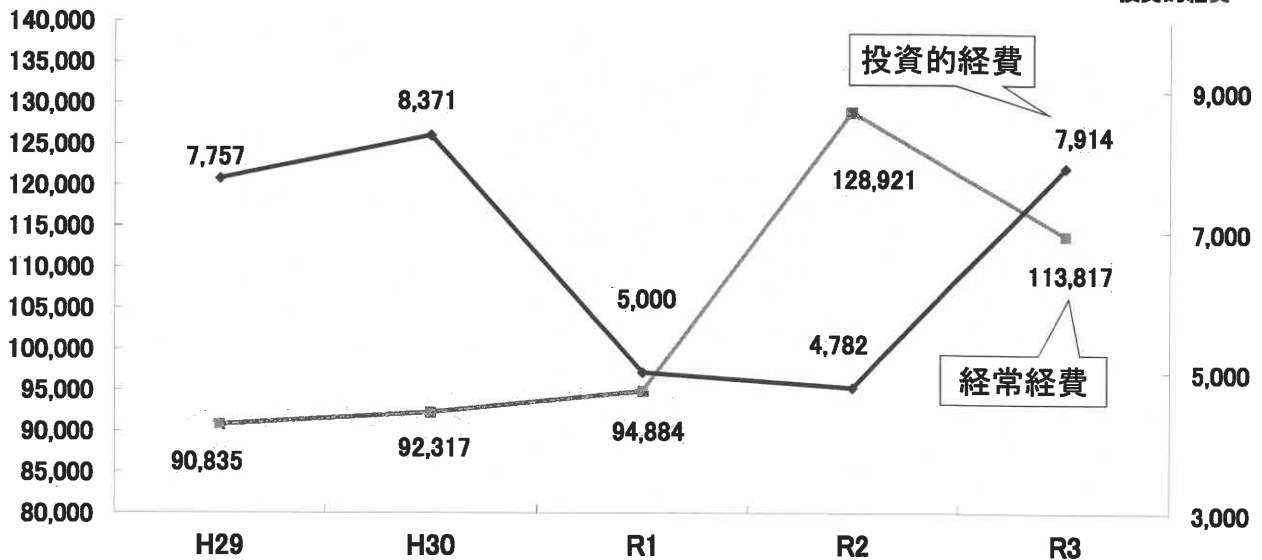
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



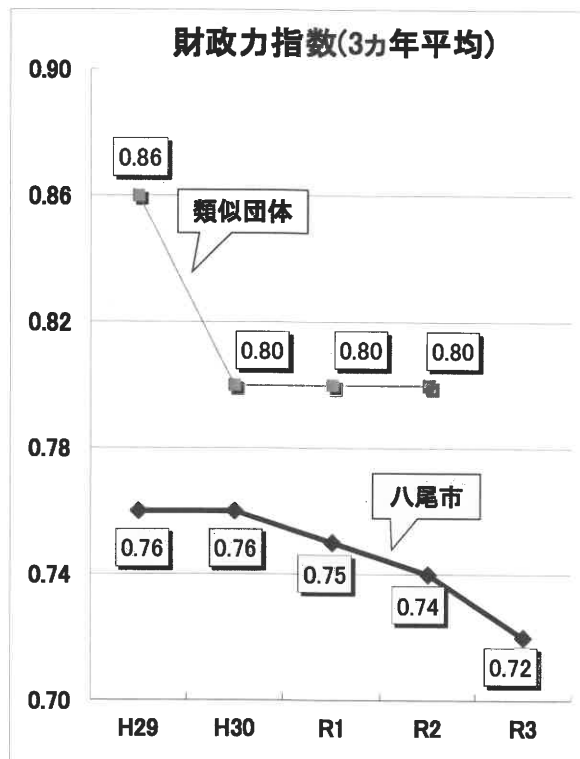
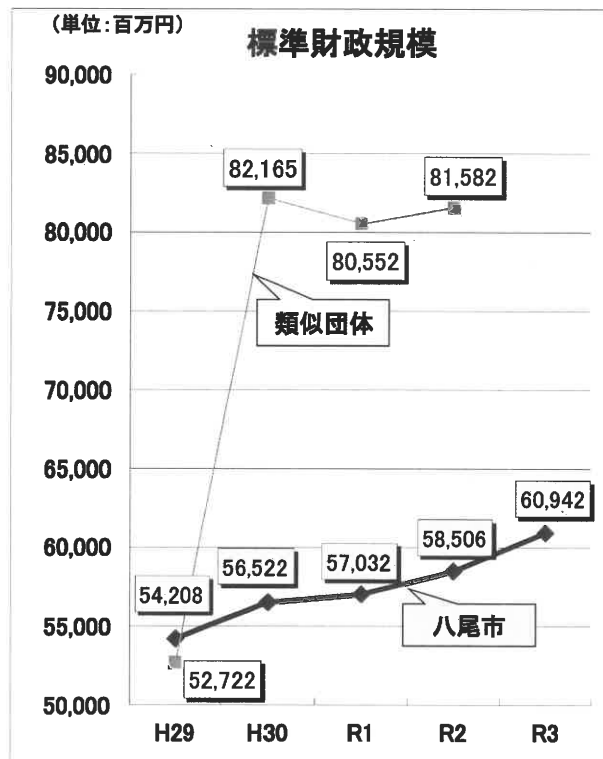
H29借換元金770、H30借換元金990、R1借換元金94、R2借換元金434、R3借換元金225を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

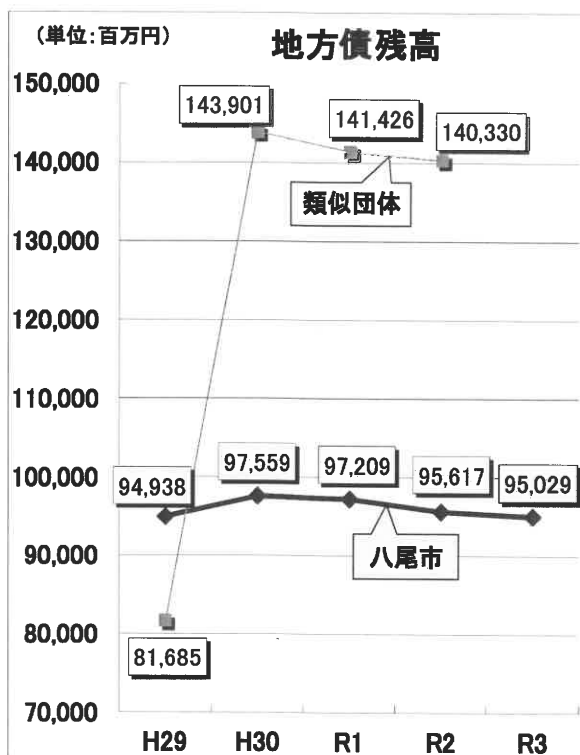
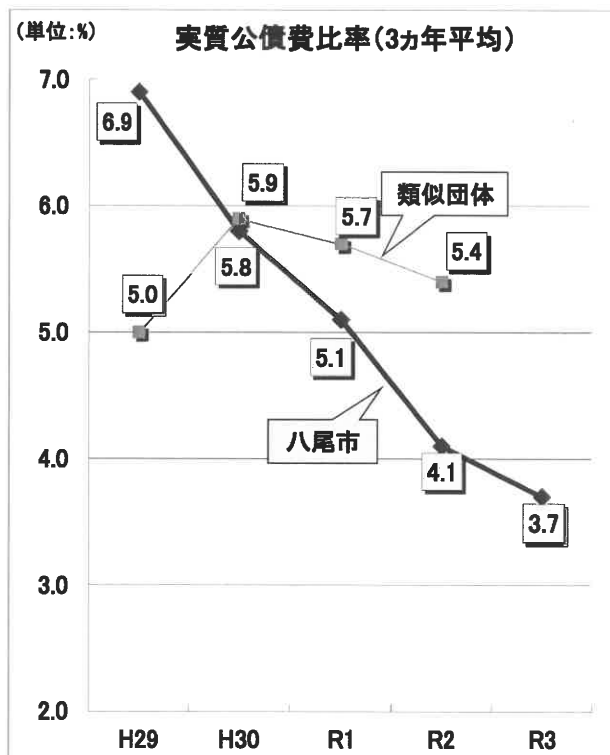
【類似団体】

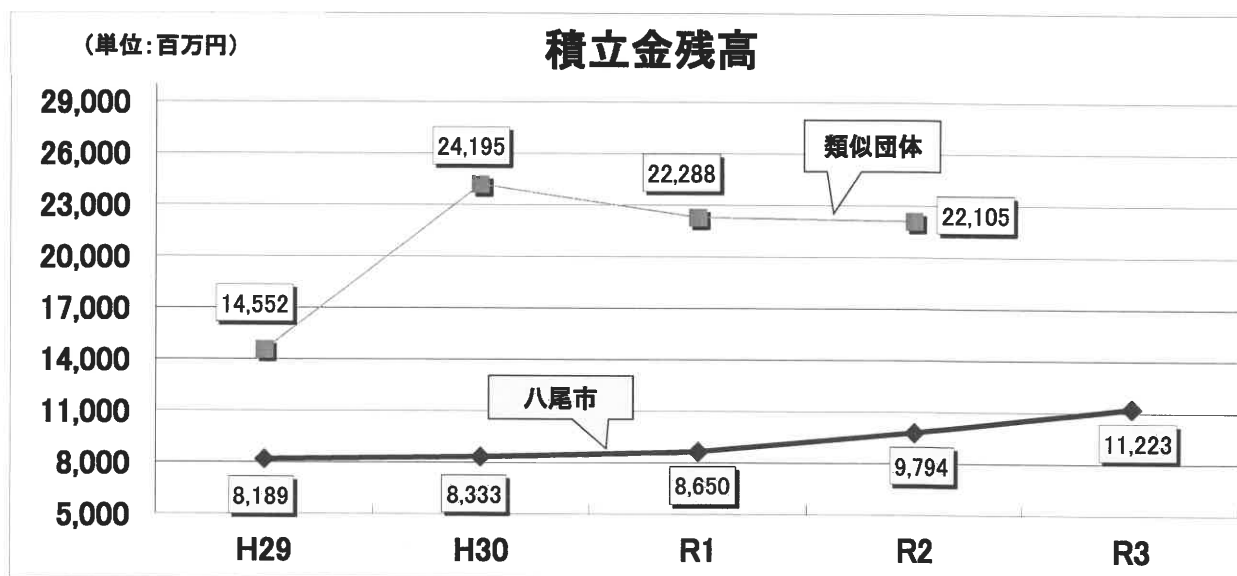
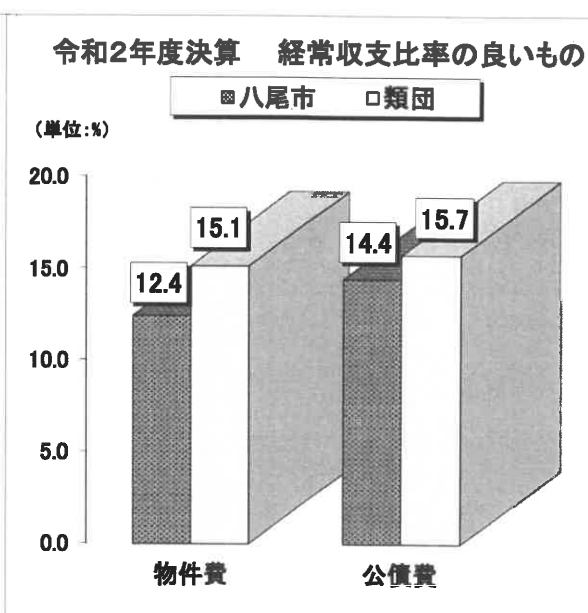
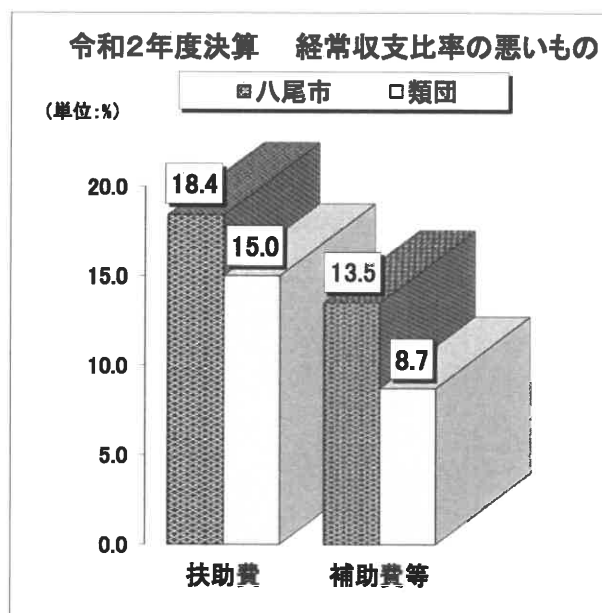
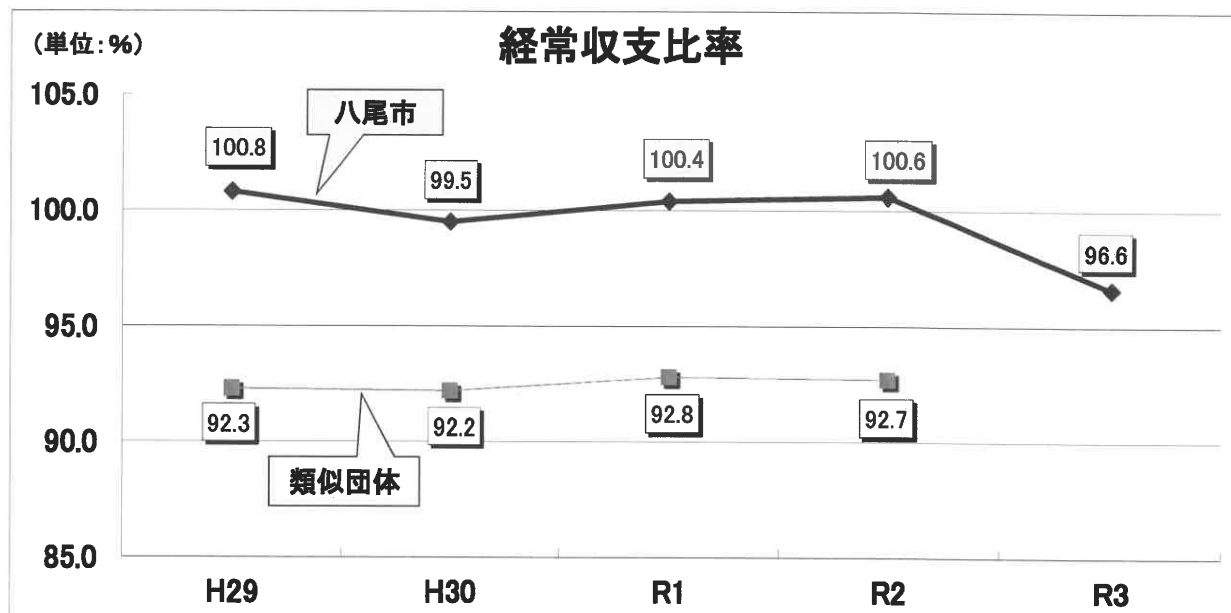
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
※平成29年度までは特例市、平成30年度からは中核市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和2年度分までを掲載

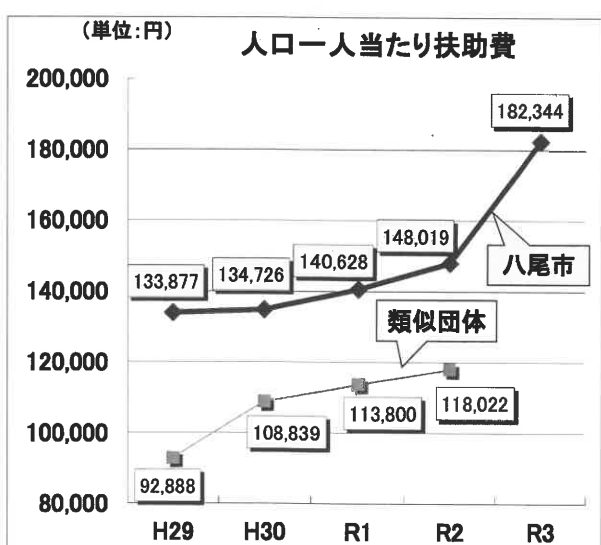
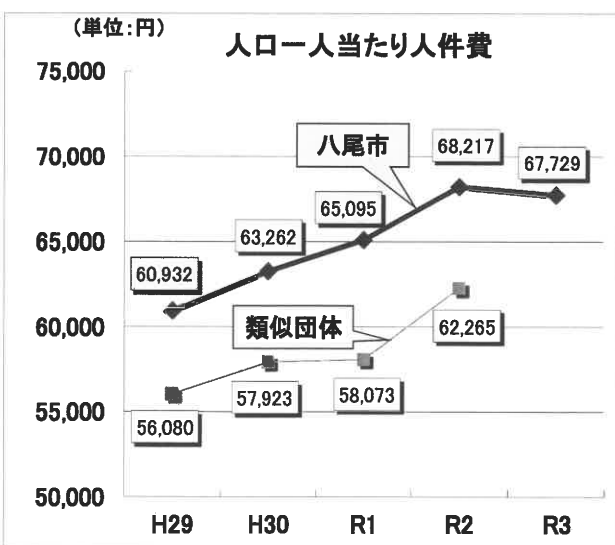
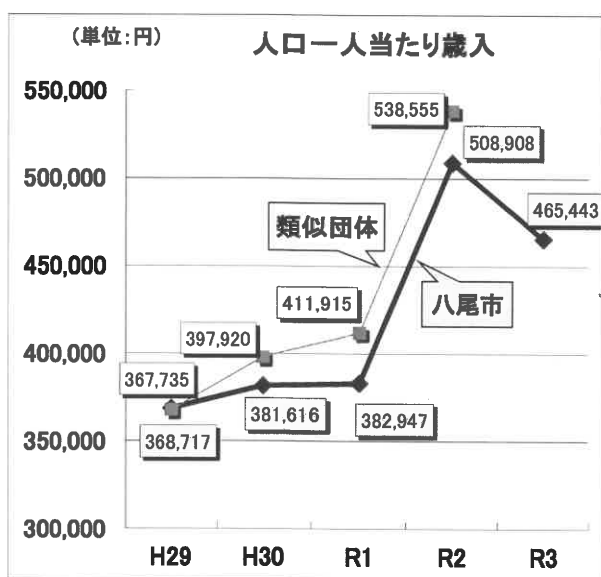
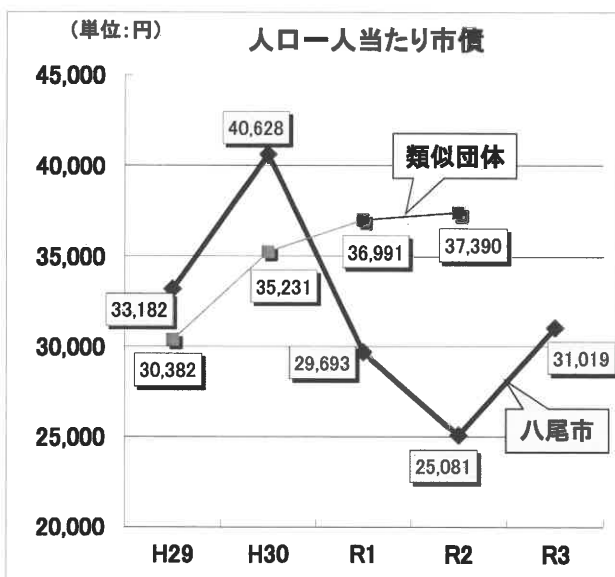
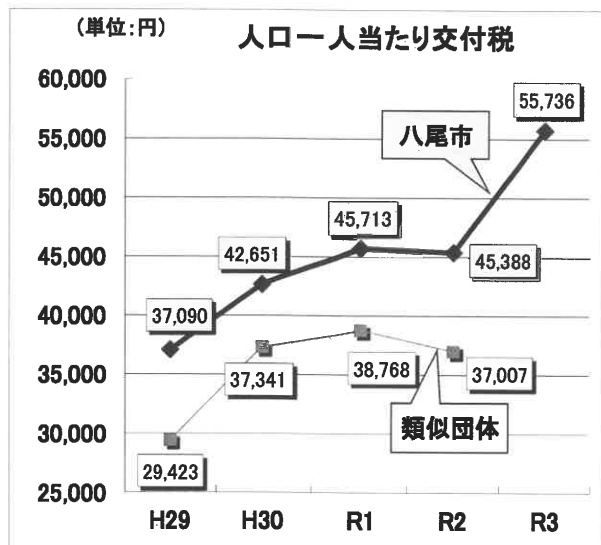
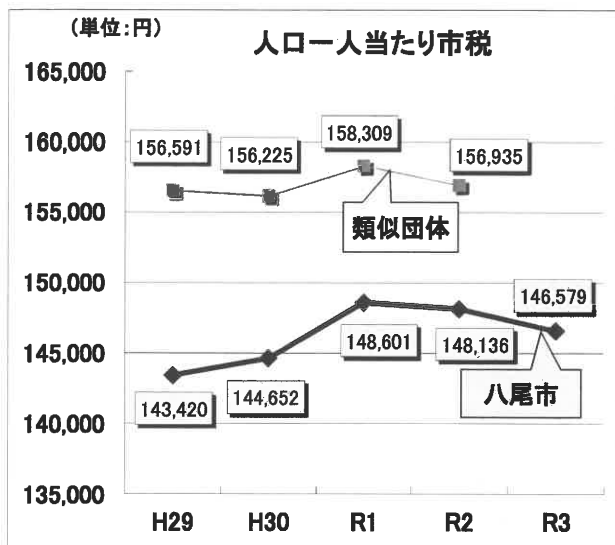


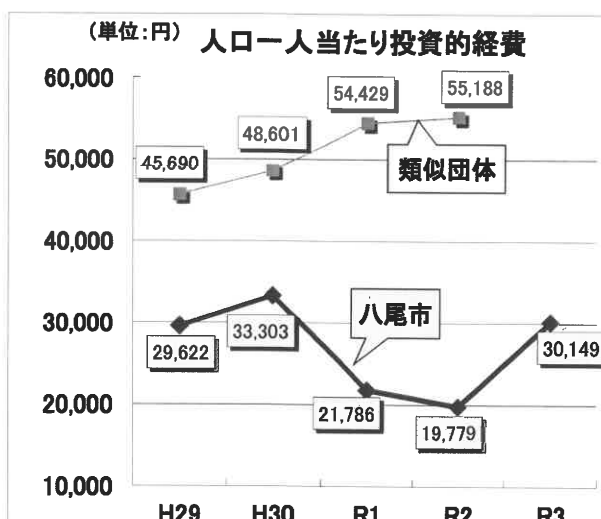
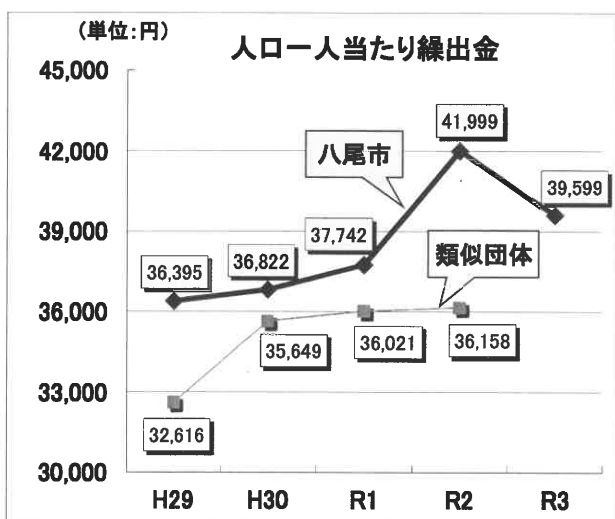
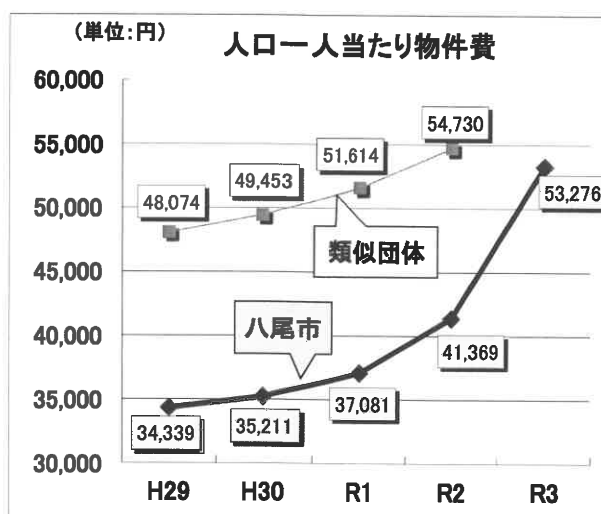
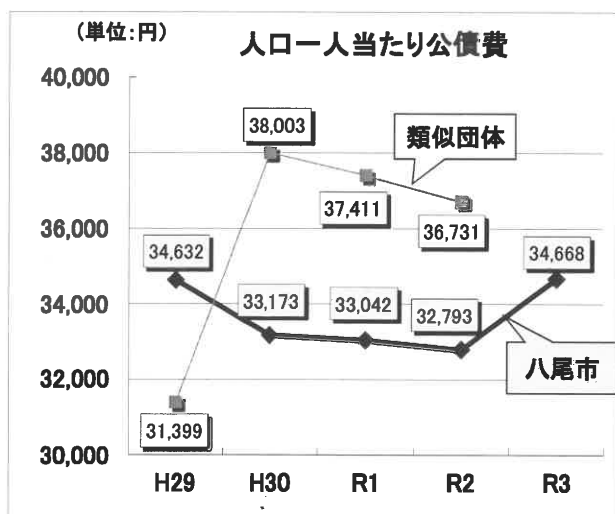
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,431,162	5,500,988	▲ 69,826	▲ 1.3	1 総務費	360,295	690,757	▲ 330,462	▲ 47.8
2 使用料及び手数料	85	103	▲ 18	▲ 17.5	2 保険給付費	20,131,731	19,357,485	774,246	4.0
3 府支出金	20,631,551	20,169,611	461,940	2.3	3 国民健康保険事業 費納付金	8,205,722	8,331,479	▲ 125,757	▲ 1.5
4 財産収入	79	132	▲ 53	▲ 40.2	4 共同事業提出金	0	3	▲ 3	▲ 100.0
5 繰入金	3,112,583	3,637,049	▲ 524,466	▲ 14.4	5 保健事業費	193,827	179,427	14,400	8.0
6 諸収入	47,331	78,305	▲ 30,974	▲ 39.6	6 基金積立金	1,077,078	179,997	897,081	498.4
7 繰越金	1,076,999	179,864	897,135	498.8	7 諸支出金	115,795	53,885	61,910	114.9
8 国庫支出金	179,274	303,980	▲ 124,706	▲ 41.0					
歳 入 合 計 A	30,479,064	29,870,032	609,032	2.0	歳 出 合 計 B	30,084,448	28,793,033	1,291,415	4.5
					形式収支 C=A-B	394,616	1,076,999	▲ 682,383	▲ 63.4
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	394,616	1,076,999	▲ 682,383	▲ 63.4
					単年度収支	▲ 682,383	897,135	▲ 1,579,518	▲ 176.1

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産区収入	188	199	▲ 11	▲ 5.5	1 財産区費	188	199	▲ 11	▲ 5.5
2 地区財産区収入	10	600	▲ 590	▲ 98.3	2 地区財産区費	10	600	▲ 590	▲ 98.3
歳 入 合 計 A	198	799	▲ 601	▲ 75.2	歳 出 合 計 B	198	799	▲ 601	▲ 75.2
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	5,373,535	5,046,986	326,549	6.5	1 総務費	343,969	444,331	▲ 100,362	▲ 22.6
2 使用料及び手数料	6	7	▲ 1	▲ 14.3	2 保険給付費	25,282,297	24,270,306	1,011,991	4.2
3 国庫支出金	6,549,027	6,565,292	▲ 16,265	▲ 0.2	3 地域支援事業費	1,118,295	1,110,818	7,477	0.7
4 支払基金交付金	7,053,762	6,771,236	282,526	4.2	4 特別対策事業費	452	242	210	86.8
5 府支出金	3,704,231	3,601,081	103,150	2.9	5 基金積立金	100,633	115,277	▲ 14,644	▲ 12.7
6 財産収入	309	477	▲ 168	▲ 35.2	6 諸支出金	75,012	22,800	52,212	229.0
7 繰入金	4,213,587	4,010,669	202,918	5.1					
8 諸収入	18,952	11,822	7,130	60.3					
9 繰越金	147,271	103,475	43,796	42.3					
歳 入 合 計 A	27,060,680	26,111,045	949,635	3.6	歳 出 合 計 B	26,920,658	25,963,774	956,884	3.7
					形式収支 C=A-B	140,022	147,271	▲ 7,249	▲ 4.9
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	140,022	147,271	▲ 7,249	▲ 4.9
					単年度収支	▲ 7,249	43,796	▲ 51,045	▲ 116.6

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療 保険料	3,332,201	3,329,511	2,690	0.1	1 総務費	102,865	118,977	▲ 16,112	▲ 13.5
2 使用料及び手数料	9	20	▲ 11	▲ 55.0	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	7,058,632	6,978,036	80,596	1.2
3 繰入金	3,774,518	3,765,925	8,593	0.2	3 諸支出金	5,833	5,914	▲ 81	▲ 1.4
4 繰越金	37,953	36,612	1,341	3.7					
5 諸収入	62,834	7,167	55,667	776.7					
国庫支出金	0	1,645	▲ 1,645	皆減					
歳 入 合 計 A	7,207,515	7,140,880	66,635	0.9	歳 出 合 計 B	7,167,330	7,102,927	64,403	0.9
					形式収支 C=A-B	40,185	37,953	2,232	5.9
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	40,185	37,953	2,232	5.9
					単年度収支	2,232	1,341	891	66.4

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	168,754	164,029	4,725	2.9	1 土地取得費	105,961	474,243	▲ 368,282	▲ 77.7
2 繰入金	17,071	12,332	4,739	38.4	2 公債費	185,664	175,918	9,746	5.5
3 市債	105,800	473,800	▲ 368,000	▲ 77.7					
歳 入 合 計 A	291,625	650,161	▲ 358,536	▲ 55.1	歳 出 合 計 B	291,625	650,161	▲ 358,536	▲ 55.1
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

歳入					歳出				
区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	2,949	1,812	1,137	62.7	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,318	15,170	148	1.0
2 繰越金	41,692	30,034	11,658	38.8					
3 諸収入	29,554	25,016	4,538	18.1					
歳入合計 A	74,195	56,862	17,333	30.5	歳出合計 B	15,318	15,170	148	1.0
					形式収支 C=A-B	58,877	41,692	17,185	41.2
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	58,877	41,692	17,185	41.2
					単年度収支	17,185	11,658	5,527	47.4

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	12,261,506	12,198,050	63,456	0.5	1 医業費用	14,069,996	14,075,216	▲ 5,220	▲ 0.0
2 医業外収益	3,633,449	2,634,506	998,943	37.9	2 医業外費用	918,053	917,117	936	0.1
3 特別利益	111,005	44,979	66,026	146.8	3 特別損失	20,990	18,294	2,696	14.7
収入合計 A	16,005,960	14,877,535	1,128,425	7.6	支出合計 B	15,009,039	15,010,627	▲ 1,588	▲ 0.0
					単年度損益 C=A-B	996,921	▲ 133,092	1,130,013	849.0
					当年度未処分利益剰余金	1,770,460	773,539	996,921	128.9

(資本の収支)

1 企業債	769,000	549,000	220,000	40.1	1 建設改良費	918,271	776,265	142,006	18.3
2 出資金	100,000	100,000	0	0.0	2 企業債償還金	1,311,302	1,366,393	▲ 55,091	▲ 4.0
3 負担金	709,147	735,949	▲ 26,802	▲ 3.6					
4 補助金	191,052	45,344	145,708	321.3					
5 固定資産売却代金	1,925	0	1,925	皆増					
収入合計	1,771,124	1,430,293	340,831	23.8	支出合計	2,229,573	2,142,658	86,915	4.1

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,123,515	5,002,896	120,619	2.4	1 営業費用	4,835,831	4,959,085	▲ 123,254	▲ 2.5
2 営業外収益	264,804	647,611	▲ 382,807	▲ 59.1	2 営業外費用	180,084	252,706	▲ 72,622	▲ 28.7
3 特別利益	3,174	0	3,174	皆増	3 特別損失	47,344	1,543	45,801	2,968.3
収入合計 A	5,391,493	5,650,507	▲ 259,014	▲ 4.6	支出合計 B	5,063,259	5,213,334	▲ 150,075	▲ 2.9
					単年度損益 C=A-B	328,234	437,173	▲ 108,939	▲ 24.9
					当年度未処分利益剰余金	623,990	914,119	▲ 290,129	▲ 31.7

(資本の収支)

1 企業債	902,600	151,400	751,200	496.2	1 建設改良費	2,135,445	921,515	1,213,930	131.7
2 他会計出資金	372,921	26,800	346,121	1,291.5	2 企業債償還金	977,156	951,802	25,354	2.7
3 他会計繰入金	46,621	27,964	18,657	66.7					
4 固定資産売却代金	6,359	0	6,359	皆増					
5 工事負担金	5,285	12,952	▲ 7,667	▲ 59.2					
収入合計	1,333,786	219,116	1,114,670	508.7	支出合計	3,112,601	1,873,317	1,239,284	66.2

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

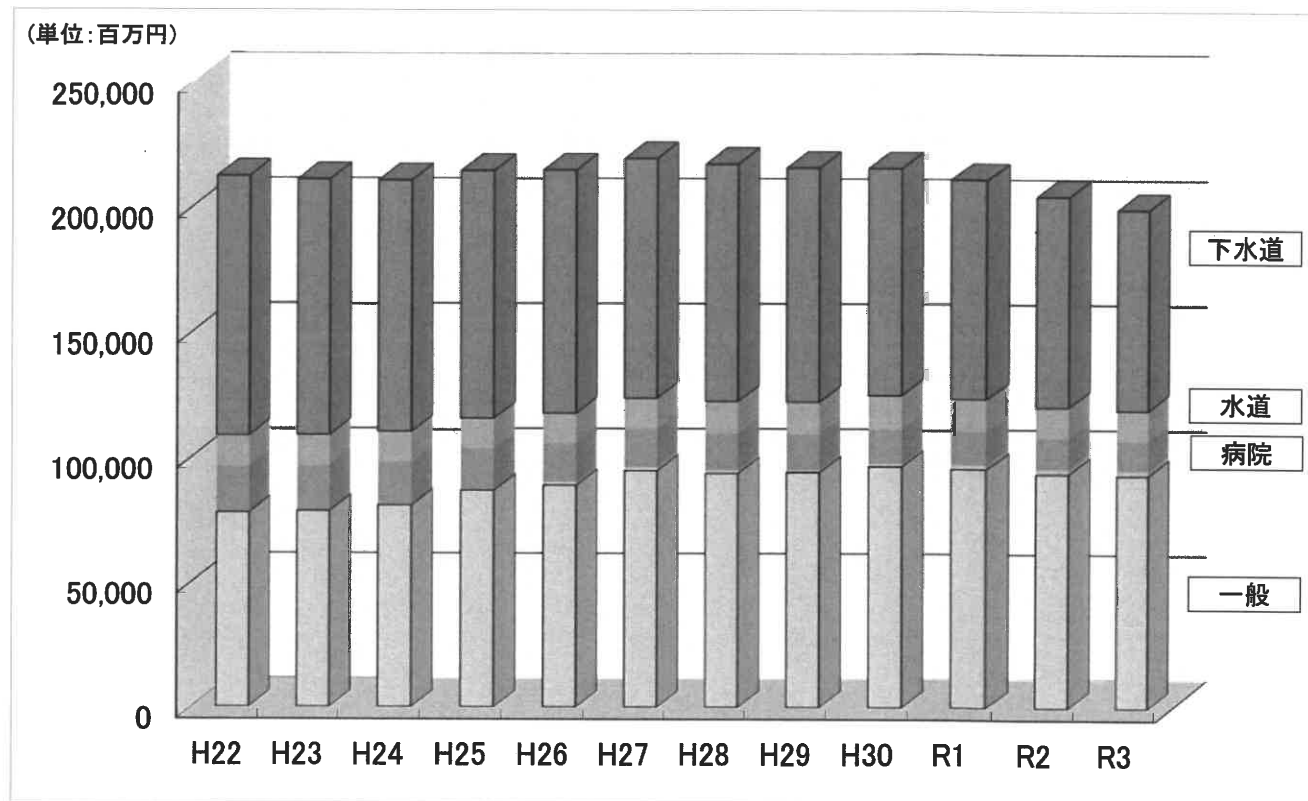
(単位：千円、%)

1 営業収益	7,587,038	7,599,011	▲ 11,973	▲ 0.2	1 営業費用	7,687,553	7,601,969	85,584	1.1
2 営業外収益	1,923,626	1,934,950	▲ 11,324	▲ 0.6	2 営業外費用	1,335,306	1,460,670	▲ 125,364	▲ 8.6
3 特別利益	61,660	38,387	23,273	60.6					
収入合計 A	9,572,324	9,572,348	▲ 24	0.0	支出合計 B	9,022,859	9,062,639	▲ 39,780	▲ 0.4
					単年度損益 C=A-B	549,465	509,709	39,756	7.8
					当年度未処分利益剰余金	1,466,554	1,457,089	9,465	0.6

(資本の収支)

1 企業債	2,017,700	2,519,200	▲ 501,500	▲ 19.9	1 建設改良費	1,490,420	2,058,349	▲ 567,929	▲ 27.6
2 他会計出資金	526,551	530,855	▲ 4,304	▲ 0.8	2 固定資産購入費	2,928	13,737	▲ 10,809	▲ 78.7
3 国府補助金	262,000	327,425	▲ 65,425	▲ 20.0	3 企業債償還金	6,043,166	5,952,228	90,938	1.5
4 負担金等	62,344	70,039	▲ 7,695	▲ 11.0					
収入合計	2,868,595	3,447,519	▲ 578,924	▲ 16.8	支出合計	7,536,514	8,024,314	▲ 487,800	▲ 6.1

4. 全会計地方債残高の推移



(単位: 百万円)

会計/年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-R2
一般会計	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	93,038	▲ 524
臨時財政対策債除き	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	42,734	▲ 841
介護保険事業				69	529	352	176						0
土地取得事業				311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	1,991	▲ 63
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業									17	28	28	28	0
病院事業	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	11,832	▲ 542
水道事業	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	12,356	12,281	▲ 75
公共下水道事業	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	80,196	▲ 4,025
合計	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,591	211,239	204,595	199,366	▲ 5,229

●地方債の発行状況（一般会計）

(単位: 千円、%)

区分/年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	4,074,692	4,099,423	▲ 24,731	▲ 0.6
減収補てん債	0	233,398	▲ 233,398	皆減
借換債	225,000	434,000	▲ 209,000	▲ 48.2
事業充当等市債	3,999,100	1,846,700	2,152,400	116.6
合計	8,298,792	6,613,521	1,685,271	25.5